

令和 2 年 度

熊 野 市 当 初 予 算 資 料

熊野市市長公室

令和2年度熊野市当初予算資料目次

1 令和2年度当初予算について(総括)	1 ~ 13
2 「熊野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいて実施する事業(総括表)	14
3 特色ある新規事業	15 ~ 23
4 増額した継続事業	24 ~ 32
5 令和2年度一般会計等当初予算の主な内容	33 ~ 74
6 令和2年度地域まちづくり協働事業一覧表	75 ~ 78

令和2年度 当初予算会計別総括表

単位：千円、%

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	対前年度比
一般会計当初予算額		13,030,454	12,406,619	623,835	5.0
特別会計		3,303,063	3,291,811	11,252	0.3
特別 会 計 内 訳	国民健康保険事業	2,466,748	2,514,343	47,595	1.9
	後期高齢者医療事業	609,593	578,538	31,055	5.4
	青年の家事業	844	6,099	5,255	86.2
	市有林整備事業	42,625	38,690	3,935	10.2
	紀和診療所事業	105,259	104,572	687	0.7
	紀和地区水道事業	77,994	49,569	28,425	57.3
水道事業会計		697,739	616,023	81,716	13.3
合計 (+ +)		17,031,256	16,314,453	716,803	4.4

一般会計歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	2年度当初 A	元年度当初 B	比 較		構成比	
			増減額 A - B	増減率 A / B		
1 義務的経費	6,327,664	5,496,824	830,840	15.1	48.5	
内 訳	人件費	3,229,131	2,532,240	696,891	27.5	24.8
	扶助費	1,452,955	1,447,274	5,681	0.4	11.1
	公債費	1,645,578	1,517,310	128,268	8.5	12.6
2 普通建設事業費	2,123,573	1,948,270	175,303	9.0	16.3	
内 訳	補助事業	1,064,357	1,048,742	15,615	1.5	8.2
	単独事業	1,059,216	899,528	159,688	17.8	8.1
3 災害復旧費	63,000	58,000	5,000	8.6	0.5	
4 その他経費	4,516,217	4,903,525	387,308	7.9	34.7	
合 計	13,030,454	12,406,619	623,835	5.0	100.0	

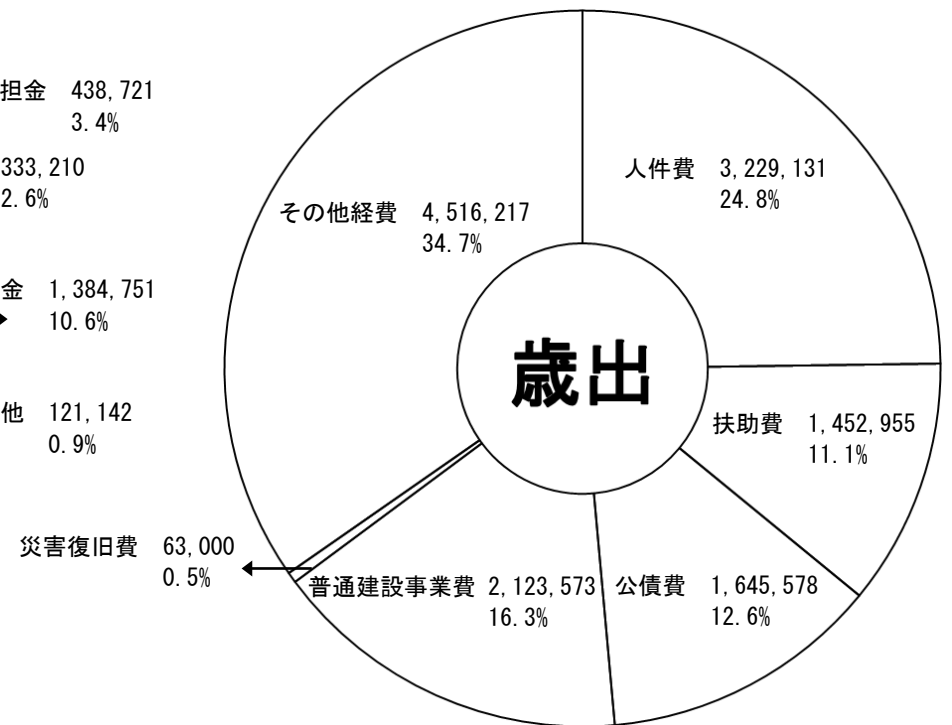
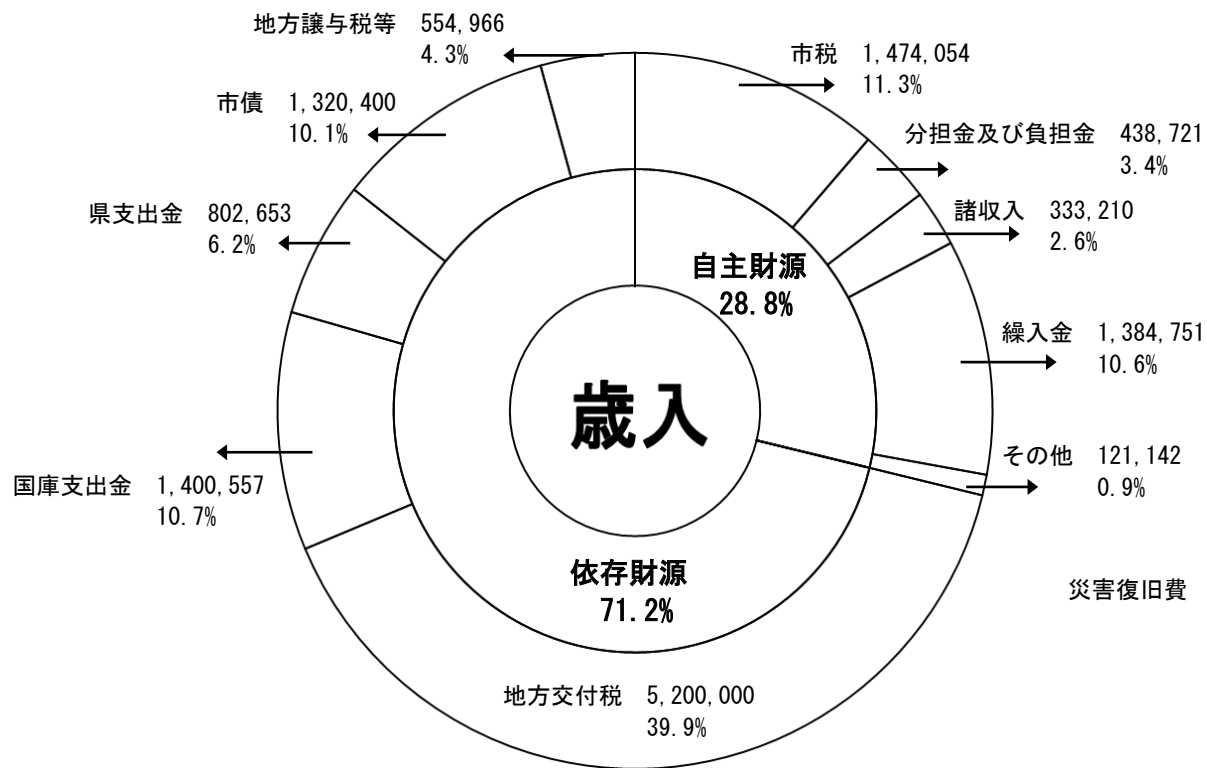
一般会計歳入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	2年度当初 A	元年度当初 B	比 較		構成比
			増減額 A - B	増減率 A / B	
市税	1,474,054	1,479,694	5,640	0.4	11.3
地方譲与税等	554,966	421,500	133,466	31.7	4.3
地方交付税	5,200,000	5,100,000	100,000	2.0	39.9
分担金及び負担金	438,721	445,769	7,048	1.6	3.4
使用料及び手数料	89,969	90,443	474	0.5	0.7
国庫支出金	1,400,557	1,365,997	34,560	2.5	10.7
県支出金	802,653	763,267	39,386	5.2	6.2
財産収入	14,484	14,700	216	1.5	0.1
寄附金	11,689	2,686	9,003	335.2	0.1
繰入金	1,384,751	1,223,481	161,270	13.2	10.6
繰越金	5,000	5,000	0	0.0	0.0
諸収入	333,210	320,982	12,228	3.8	2.6
市債	1,320,400	1,173,100	147,300	12.6	10.1
合 計	13,030,454	12,406,619	623,835	5.0	100.0

一般会計歳入予算総額 13,030,454千円

一般会計歳出予算総額 13,030,454千円



令和2年度予算(一般会計)について

～「熊野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各施策の発展と変化への対応～

1. 予算の概要

令和2年度は第2次熊野市総合計画の3年目であり、活力再生に向けての様々な取り組みを深化させる年と位置づけ、(1)地方創生の取り組みについては、産業振興・集客交流・移住の推進・子育て支援・新たな担い手の創出の各分野において、「熊野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各施策をより発展させるとともに、質の向上にも取り組みます。また、本市における人口減少や高齢化がもたらす様々な変化や問題に対応するため、新たな事業にも積極的に取り組みます。

まず、

人口流出抑制対策として、「輸出と集客」により多くの働く場が創出され、活力ある地域経済がにぎわいを生む「雇用を創出するための産業振興」を基本とし、よりきめ細かな事業者支援、サテライトオフィスなどの誘致、労働需給の調整による就労の促進・新たな雇用機会の創出にも積極的に取り組みます。

人口流入増加対策としては、地域との連携をより密接にし、移住促進に取り組むとともに、地域資源を活用しながら、「住みたくなるまち」かつ「住み続けたいまち」を目指す定住施策を実施していきます。

人口増加対策として、小・中学校においてICT教育の実施により、学力の向上、キャリア教育の視点での英語教育やプログラミング教育を大きく前進させるとともに、心の教育の推進や安全・安心な学校環境の整備にも力を入れます。また、「こどもは宝・未来への希望基金事業」をはじめとする県下でもトップレベルの子育て支援施策を継続するなど、安心して子どもを産み育てることができ、子どもたちが豊かな自然・歴史・文化の中で心身ともに健やかに育つ環境を整えます。

また、まちづくりにおける新たな担い手の創出として、

女性や若者が様々な分野で担い手となれるよう取り組むほか、高齢者については、ひとりひとりが長年にわたり培ってきた知識・経験・能力・技術を活かして、地域社会の様々な分野に参画・活躍できるように施策を実施していきます。

外部人材、UIターン者の積極的な受入を進めます。

地方創生においては、多くの市町村との人口減少対策での競争激化が見込まれることから、特にこれまで力を入れてきた若者定住に向けての働く場の創出に向けた産業振興の取り組みを、これまで以上に強力で押し進めるものとしします。

- (2) 健康・長寿の推進については、支援が必要な方へのよりきめ細かな支援やより多くの方が健康づくりに取り組んでいただくことを念頭に、様々な施策を実施します。また、人と人との「絆」によって、共に支え合い、高め合う地域共生社会の考えに基づき、地域福祉の充実を図っていきます。
- (3) 市民が安心して生活できるようにするため、また、大規模災害を全市民が生き抜くために、避難行動要支援者に対する対策や災害情報伝達手段の整備などソフト面・ハード面双方の防災対策を大きく前進させます。各種生活環境のハード整備については、保有する施設全体の状況を踏まえ、施設の効率的で適正な配置を進めるため、既存施設の改修や長寿命化、除却に引き続き力を入れていきます。

これらの重要課題に加え、市政の全ての分野における諸課題に的確に対処していくため、当初予算としては総額 130億3,045万4千円の予算編成をしており、市の人口規模からみて、前年度に引き続き、非常に積極的で大型の予算編成にしております。

- (1) 前年度予算に引き続いての大型積極予算

令和2年度予算は、「熊野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、集客交流・産業振興の各施策や学校教育の充実、子育て支援・高齢者福祉・防災対策・生活環境の整備という7点を着実に実施して深化・発展させるための予算編成を行い、本市の目指すべき将来像「豊かな自然と歴史の中で人がかがやく、活力と潤いのあるまち・熊野」の実現にむけ、全力を挙げて取り組みます。

市民の視点・感覚に立った市民本位の行政運営を基本とし、経常的な経費を厳しく見直すとともに、適正な財源を確保するなど行財政改革の更なる推進に努めます。活動基準原価計算(ABC分析)の実施結果を活用し、職員一人ひとりが業務の効率化、コスト削減を十分に考慮し、前例にとらわれず積極的に事業を見直し、新しい発想でアイデアを生み出し、創意工夫を図ります。

このように編成を行った令和2年度一般会計当初予算は総額130億3,045万4千円で、本市の規模としては大型の積極予算となり、6年ぶりに130億円の大台に乗ることとなりました。同程度の人口規模の市と比較しても、約1割増となる大型の予算です。(参考:全国の人口1万7千人前後の7市の令和元年度当初予算額の平均は約119億円です。)

新市誕生後は、平成18年度107億5,037万円、平成19年度112億4,738万9千円、平成20年度114億7,722万3千円、平成21年度117億4,484万7千円、平成22年度120億7,701万9千円、平成23年度121億2,718万9千円、平成24年度141億3,844万9千円(災害復旧費を除いた額123億4,634万8千円)、平成25年度127億2,829万9千円、平成26年度130億5,808万円、平成27年度127億1,164万8千円、平成28年度128億3,005万8千円、平成29年度126億5,288万6千円、平成30年度124億5,330万5千円、令和元年度124億661万9千円と毎年度連続して大型予算を編成しています。

(2) 令和2年度の主な事業

産業の振興 「地域資源をいかした、独創性のある産業が発展するまち」

集客・交流では、増加傾向にあるインバウンドの誘客を推進するため、窓口対応や飲食店・宿泊施設の多言語表示、外国人向けツアーや体験メニューの造成、情報発信等の支援を行う国際交流員を配置する「インバウンド受入体制強化事業」を新たに実施するほか、滞在型観光の推進に向けた取り組みを強化し、引き続き地域経済の活性化を図ります。スポーツによる集客については、「ソフトボール国際交流推進事業」により海外チームの受け入れを積極的に行って、「ソフトボールの聖地 熊野」の知名度向上を目指すほか、前年度に引き続き、ソフトボールをはじめ野球、ラグビー、ソフトテニス、柔道、サイクルなど各種大会・合宿の一層の誘致拡大を行うほか、マリンスポーツやクライミング、トレイルランニングレースなどのアウトドアスポーツの更なる拡大・振興に取り組みます。

農業では、唐辛子生産を行う農業生産施設を整備し、次世代の農業技術を実践する「高付加価値農業生産施設整備事業」やエレコム株式会社からの寄付を活用して丸山千枚田における荒廃地の水田への復元を行う「熊野ふるさとの里山整備事業」を新たにを行います。また、ICT技術を駆使した獣害対策を拡大するほか、新たな担い手の育成や農産物の生産・加工・販売・耕作放棄地解消等に引き続き取り組みます。

林業では、森林の防災力の向上や林業の振興を図っていくことを目的として、本市の森林資源データ及び地形の解析を行い、森林・林業の今後の指針を策定する「森林資源解析・森林林業ビジョン構築事業」を実施するほか、林業分野における情報・技術のイノベーションの導入を検討していきます。また、地元産材の利用拡大・輸出の推進や森林整備などに引き続き取り組みます。

水産業では、水産資源の増大や漁業者の所得向上につなげるため、アオリイカ・アワビの増養殖の試験を行う「新規魚種増養殖試験事業」や漁協が主体となって試験的に実施する観光漁業への支援を新たにを行うほか、後継者の育成及び遊木漁港等の基盤整備などを引き続き行います。

商工業では、高水準が続いている市の有効求人倍率の詳細な分析や求人側のニーズ、求職者の希望を把握したうえで、専門職の従事者がその職務に注力できる環境を整えたり、専門性の不要な仕事については短時間での勤務に就労していただく

ことなどを検討し、雇用労働需給の調整や就労の促進につなげる「労働需給調整・就労促進検討事業」に新たに取り組むほか、テレワーカー育成プログラムを行って、市内にいながら都市部の仕事を請け負うことができるようにし、柔軟な働き方ができるようにしていく「ICT活用人材育成事業」を実施します。また、市産品の販売拡大、市内の中小事業所や中心市街地の活性化、若者・女性等の創業等にも引き続き積極的に取り組みます。

保健・医療・福祉の充実 「「絆」をもとに支え合い助け合う、健やかに暮らせるまち」

子育て支援として、「産み育てたい」という願いをかなえ、子育てを行っている世代の経済的負担を軽減し、安心して子育てのできる環境を整える「こどもは宝・未来への希望基金事業」を令和2年度は継続しつつ、これまでの支援の効果等を検証し、令和3年度以降の支援のあり方を検討していきます。民間保育園・幼稚園・小規模保育所・学童クラブ等への支援についても引き続き積極的に行うほか、母と子の健康づくりのための施策についても引き続き切れ目のない支援を行います。また、「こども発達支援事業」等により、支援を要する子どもに対する途切れの無い支援にも、引き続き力を入れます。

高齢者福祉では、高齢者筋力向上トレーニング機器を新たに山崎運動公園健康増進ハウスに整備するほか、一人暮らし高齢者世帯・認知症高齢者等の見守りの強化・推進を引き続き行います。また、高齢者の生きがいと社会参加を促進する「高齢者サロン事業」、いきがいづくりと地域での支え合いの仕組みを作る「生活支援サポート事業」、介護予防を目的とした健康体操の普及等にも引き続き力を入れていきます。

健康づくりでは、糖尿病性腎症の重症化の防止又は遅らせる取組を新たに行うほか、健康づくり事業への意識を高め、健康づくりに取り組まれる方をできる限り増やすため、「健康増進ポイント事業」に引き続き取り組みます。また、成人や妊娠期からの歯科保健対策を充実させるとともに、がん検診の受診の推進、骨粗しょう症の予防等に引き続き積極的に取り組みます。

医療体制では、育生へき地出張診療所の改修を行うほか、救急救命士の実習事業を引き続き実施し、救急医療体制の充

実を図ります。

教育・文化の振興 「人・歴史・文化を育み、心の豊かさに包まれたまち」

学校教育では、小・中学校の校舎等の改修に引き続き取り組むほか、「ICT教育実施事業」により、令和元年度に導入するICT機器等を活用し、学力の向上、キャリア教育の視点での英語教育やプログラミング教育を大きく前進させ、生きる力を育む教育の実現を図ります。また、防災教育や心の教育の推進、いじめの防止、コミュニティ・スクールの実施等にも積極的に取り組みます。

文化芸術では、魅力ある図書館をつくり読書のすばらしさを子どもたちに広める「読み聞かせ体験事業」や「キッズ司書育成事業」などを新たに行います。また、文化交流センター、市民会館、鉾山資料館、歴史民俗資料館における企画事業等に引き続き取り組むほか、市民会館、鉾山資料館の改修事業を行い、安心・快適に施設を利用できるようにします。

生涯スポーツでは、令和3年に開催される国民体育大会の準備やリハーサル大会の実施、海洋センターの改修を行います。

生活環境の整備 「人・まち・自然が共生する、安全・快適なまち」

防災では、既存のアナログ方式の防災行政無線に替わる新たな災害情報伝達手段を整備する「災害情報伝達手段整備事業」、モデル地区を選定して一人ひとりの要支援者に対する災害時の支援体制を確立する「災害時等避難行動要支援者個別支援計画作成モデル事業」などを新たに実施し、防災意識の啓発やハード整備なども引き続き行います。

公園では、防災公園の整備を行うとともに、山崎運動公園の長寿命化対策事業を引き続き実施します。

道路では、生活に密着した道路の側溝や舗装改良を実施する「側溝・舗装改良事業」、橋梁・トンネルの長寿命化等に引き

続き取り組みます。

交通体系の整備では、自主運行バスと市街地・紀和町・海岸部・神川町・育生町における交通弱者の不安解消を図るため乗合タクシーを引き続き運行するとともに、五郷町・飛鳥町での公共交通空白地有償運送への支援を行います。

「まちづくりの進め方」

市の定型業務の効率化を目指しRPA(ソフトウェアロボットによるPC操作の自動化)ソフトの導入を行う「RPA導入推進事業」、紀宝町と住民情報システムの共同化を行う「熊野市・紀宝町自治体クラウド整備事業」に新たに取り組みます。また、マイナンバーカードの普及を推進する「マイナンバーカード交付推進事業」を行うとともに、都市部からの移住、市内への定住を促進するため、情報発信や空き家の活用に引き続き積極的に取り組みます。地域の絆の再生、市民のおもてなし力の向上により、防犯・環境・交流の各分野で地域力を高めるため、「あいさつ運動推進事業」にも引き続き積極的に取り組みます。

2. 歳出予算の特徴

(1) 義務的経費

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)については、対前年度比8億3,084万円、15.1%増の63億2,766万4千円となっており、予算全体の48.5%を占めています。

人件費につきましては、制度が変更され、現在の一般職非常勤職員等が会計年度任用職員に移行することに伴い、集計の方法を物件費から人件費に変更したことの影響などにより、6億9,689万1千円の増となっています。

扶助費につきましては、生活保護扶助費の増等により、568万1千円の増となっています。

公債費につきましては、市債の償還元金が1億4,810万5千円の増となること等により1億2,826万8千円の増の16億4,557万8千円となります。

(2) 普通建設事業費

普通建設事業費については、新規事業では、「災害情報伝達手段整備事業」、「地方創生道整備推進交付金事業」など、継続事業では、「保健福祉センター空調設備改修事業」、「側溝・舗装改良事業」、「遊木漁港機能強化事業」などを予算化しています。

トータルでは、21億2,357万3千円(前年度比1億7,530万3千円増、9.0%増)となっています。

(3) その他経費

義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、上記の会計年度任用職員制度への移行により物件費が減となる一方、水道事業会計貸付金などの増により、トータルでは3億8,730万8千円の減となっています。

3. 歳入予算の特徴

(1) 市税

市税については、個人市民税の所得割の減などにより、総額で14億7,405万4千円、対前年度比564万円、0.4%の減となっています。

(2) 地方交付税

地方交付税については、国の地方財政計画においては16兆5,882億円、対前年度比4,073億円、2.5%増となっており、本市に対する過去の交付実績も参考に普通交付税を1億円の増、特別交付税は前年度と同額としています。

その結果、地方交付税は52億円、対前年度比1億円、2.0%の増となっています。

(3) 市債

建設事業や災害復旧事業などに対しては、11億2,040万円、対前年度比1億9,730万円、21.4%の増となっております。地方交付税と同様に一般財源として取り扱われる臨時財政対策債については、2億円、対前年度比5,000万円、20%の減としており、市債総額では、13億2,040万円、対前年度比1億4,730万円、12.6%の増となっています。

事業別の分類では、過疎対策事業債7億2,820万円、緊急防災・減災事業債3億1,950万円、臨時財政対策債2億円、その他7,270万円となっています。

この結果、令和2年度末の市債残高見込額は128億9,908万4千円となっています。なお、合併特例事業債などは元利償還の際に交付税措置がされることから、実質的市債残高は約32億円となっております。

(4) 財政調整基金繰入金

財政調整基金から10億7,321万3千円を、財源不足解消のため繰り入れします。

この結果、令和2年度末財政調整基金の残高見込額は17億3,181万円となっています。なお、減債基金、地域振興基金などを加え、こどもは宝・未来への希望基金、地方創生雇用創出基金を除いた実質的な基金総額では44億7,047万円となっています。

2 熊野市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づいて実施する事業(総括表)

(単位:千円)

事業名	2年度予算	元年度予算	増減額	事業内容
基本施策1 人口流出抑制対策(農林水産業の振興、商工業の振興、観光及びスポーツによる集客交流)				
【新規事業】労働需給調整・就労促進検討事業	180		180	市の有効求人倍率の詳細な分析や聞き取り・アンケート等により求人側のニーズ、求職者の希望を把握したうえで、市と民間団体、事業者が検討会を組織し、新たな労働と就労促進に向けて取り組みます。資格等が必要な専門職の従事者がその職務に注力できる環境を整備するなど、やる気や職務への満足度の向上につなげます。また、専門性の不要な仕事については、シルバー人材センター等の高齢者をはじめとした就労希望者や子育て世代のうち就労を希望するものの常勤では働くことができず短時間での勤務を希望する方に就労していただくなど、新たな雇用確保につなげていきます。
その他の事業	450,577	394,481	56,096	93事業
基本施策1の合計	450,757	394,481	56,276	98事業 94事業
基本施策2 人口流入増加対策(移住体験・交流の推進)				
基本施策2の合計	8,881	8,457	424	1事業 1事業
基本施策3 人口増加対策(少子化対策、子育て支援)				
こどもは宝・未来への希望基金事業	59,119	108,594	49,475	10事業
その他の事業	87,510	314,632	227,122	40事業
基本施策3の合計	146,629	423,226	276,597	49事業 50事業
基本施策4 女性及び元気な高齢者の活躍(経済面における女性の活躍、まちづくりにおける女性や元気な高齢者の活躍)				
基本施策4の合計	28,432	31,413	2,981	11事業 11事業
基本施策5 外部人材、IJUターン者の積極的な受入など(外部人材、IJUターン者等の受入や若者の定着)				
基本施策5の合計	46,612	58,003	11,391	11事業 8事業
合計	681,311	915,580	234,269	170事業 164事業

3 特色ある新規事業

※新規・増額・継続の下に「(地創)」の表示がある事業は「熊野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいて実施する事業です。

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容
①産業の振興				
「地域資源をいかした、独創性のある産業が発展するまち」				
1 集客交流				
1 (地創)	インバウンド向けウェブPR強化事業	847	観光スポーツ交流課	三重県観光連盟のホームページ上で作成した熊野市特設ページを英語化し、外国人旅行客の熊野市への誘客を図ります。
2 (地創)	インバウンド受入体制強化事業	4,477	観光スポーツ交流課	増加傾向にあるインバウンドの誘客を推進するため、窓口対応や飲食店・宿泊施設の多言語表示、外国人向けツアーや体験メニューの造成、情報発信等の支援を行う国際交流員を配置します。
3 (地創)	地域おこし企業人活用事業	6,722	市長公室	国の地域おこし企業人制度を活用して、民間旅行会社の社員を最長3年受け入れることで、滞在型観光の推進に向けた受け皿づくりや観光ツアーの造成等を行います。
4 (地創)	熊野古道2次交通発信事業	510	市長公室	熊野古道と古道登り口まで送迎を行う「熊野古道世界遺産巡りタクシー」を旅行サイトに掲載することで、熊野市を訪れる宿泊を伴う観光客へPRを行い、集客につなげます。
5 (地創)	丸山千枚田魅力向上事業	1,139	地域振興課	丸山千枚田の魅力の向上や情報発信のため、ホームページの制作や看板の修繕をエレコム株式会社からの寄付を活用して実施します。
6 (地創)	日本女子ソフトボールリーグ開催事業	848	観光スポーツ交流課	日本女子ソフトボールリーグ3部の公式戦を開催するための経費の一部を支援し、スポーツによる集客を図って市内に経済効果を生み出します。
7 (地創)	全日本ガールズソフトボールリーグ開催事業	1,718	観光スポーツ交流課	全日本ガールズソフトボールリーグ選手権を開催するための経費の一部を支援します。
8 (地創)	三重・熊野バレーボール大会開催事業	100	観光スポーツ交流課	三重・熊野バレーボール大会を開催するための経費の一部を支援します。
9 (地創)	日本男子ソフトボールリーグ開催事業	1,135	観光スポーツ交流課	日本男子ソフトボールリーグの公式戦を開催するための経費の一部を支援します。
10 (地創)	ソフトボール国際交流推進事業	3,288	観光スポーツ交流課	台湾のソフトボールチームの合宿等での受け入れに対し必要な支援を行うとともに、他の海外チームの受け入れも積極的に行って、「ソフトボールの聖地」としての知名度向上や地域への経済波及効果を図ります。
11 (地創)	グランfond熊野開催事業	700	観光スポーツ交流課	熊野市特有の起伏に富んだ地形を利用した一般サイクリスト向けのイベントを実施し、スポーツ集客の拡大を図ります。

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容
2 商工業				
12 (地創)	特産品PR媒体活用事業	147	水産・商工振興課	市内の道の駅や特産品販売場所で特産品の映像を映し出すことで、販売を強化します。
13 (地創)	労働需給調整・就労促進検討事業	180	市長公室	市の有効求人倍率の詳細な分析や聞き取り・アンケート等により求人側のニーズ、求職者の希望を把握したうえで、市と民間団体、事業者が検討会を組織し、新たな労働と就労促進に向けて取り組みます。資格等が必要な専門職の従事者がその職務に注力できる環境を整備するなど、やる気や職務への満足度の向上につなげます。また、専門性の不要な仕事については、シルバー人材センター等の高齢者をはじめとした就労希望者や子育て世代のうち就労を希望するものの常勤では働くことができず短時間での勤務を希望する方に就労していただくなど、新たな雇用確保につなげていきます。
14 (地創)	ICT活用人材育成事業	22,138	水産・商工振興課	市内在住の子育て中や出産予定の母親などを対象に、パソコンスキルや動画作成スキルを学んでもらうテレワーカー育成プログラムを実施し、熊野市にいながら都市部の仕事を請け負うことができるとし、柔軟な働き方ができるようにしていきます。
3 農業				
15 (地創)	熊野ふるさとの里山整備事業	7,552	地域振興課	日本の棚田百選にも選ばれている丸山千枚田における荒廃地の水田への復元を、エレコム株式会社からの寄付を活用して実施します。
16 (地創)	高付加価値農業生産施設整備事業	28,048	農業振興課	次世代農業技術を実践するため、高密度繊維シートを活用した農業生産施設を整備・実践し、その結果を地域農業者の経営展開のひとつとして普及することで、所得向上につなげていきます。
17 (地創)	鳥獣被害防止対策事業	4,509	林業振興課	猟友会及び地元地区と連携を密にして、ICT技術を駆使する等の獣害対策を行い、市民の生活環境を守っていきます。
4 林業				
18 (地創)	森林資源解析・森林林業ビジョン構築事業	39,855	林業振興課	本市の森林資源データ及び地形の解析を行い、新たな森林経営管理制度のもとで森林の持つ多面的機能を十分に発揮させ、森林の防災力を高めて市民の安全を確保するとともに、森林・林業の振興を図っていくことを目的として、森林・林業ビジョンを策定します。
19	景勝林等保護事業	6,812	林業振興課	伝染病である天狗巣病から景勝林を守るため、病木の伐倒、撤去等を実施します。
20 (地創)	木材産業成長化促進検討事業	44	林業振興課	木材産業分野で先駆的に活躍している事業者を講師に招き、製材界の水平連携を図るために、製材所を中心とした事業者の研修会を実施します。
21 (地創)	次世代森林産業イノベーション調査事業	77	林業振興課	今後の林業の成長のためには、AI、ICT、ロボットの利用による省力化・軽労化など、情報・技術のイノベーションを導入することが必要不可欠なため、新技術の導入可能性の調査を行います。
5 水産業				

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容
22 (地創)	新規魚種増養殖試験事業	764	水産・商工振興課	近年の漁獲減少により、厳しい漁業経営が続いているため、アオリイカ・アワビの増養殖の試験を行い、水産資源の増大及び漁業者の所得向上につなげていきます。
23 (地創)	観光漁業支援事業	566	水産・商工振興課	漁業者の新たな収入源の確保につなげるため、漁協が主体となって試験的に実施する観光型漁業体験事業の初期費用等の一部を支援します。
24 (地創)	新規漁業種類導入支援事業	422	水産・商工振興課	漁業者が中心となって進めているヒロメの養殖について、事業化に向けての生産量拡大や加工品販売推進の取組みを支援し、新たな収入源の確保や意欲の向上につなげます。
25	市単遊木漁港改良事業	290	水産・商工振興課	遊木漁港の船溜まりの突堤は台風等の異常潮位に漁船が乗り上げて損傷する恐れがあるため、支柱を設置して漁船を守ります。
小計 25事業		132,888		
②保健・医療・福祉の充実 「絆」をもとに支え合い助け合う、健やかに暮らせるまち」				
1 高齢者福祉				
1	高齢者筋力向上トレーニング機器整備事業	2,500	健康・長寿課	高齢者向けのトレーニング機器を山崎運動公園健康増進ハウスに整備します。
2	高齢者福祉計画策定事業	44	健康・長寿課	高齢者を取り巻く諸課題に対する具体的な施策やその展開方法を明らかにし、高齢者福祉施策を総合的かつ計画的に推進していくため、計画を策定します。
2 障がい者福祉				
3	東京パラリンピック聖火フェスティバル事業	39	福祉事務所	東京パラリンピックを盛り上げていくため、熊野市内で聖火を採火して、市内の関係団体や支援学校、各障がい福祉事業所で展示・披露した後、三重県が主催する集火式に持参し、開催地である東京に届けてもらいます。
3 子育て支援				
4 (地創)	産科医療機関設備整備事業	864	健康・長寿課	市内の産婦人科医療機関が医療機器を購入する際の一部を補助し、地域の産科医療の維持・充実につなげます。
5	放課後児童クラブひとり親家庭利用料減免事業費補助事業	1,080	福祉事務所	学童クラブが行うひとり親に対する保育料減免制度に対して支援を行います。

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容
6	井戸保育園トイレ改修事業	1,540	福祉事務所	井戸保育園の2歳児保育室にあるトイレの洋式化と増設を行います。
4 健康づくり				
7	保健福祉センター改修事業	3,230	健康・長寿課	雨漏りによる腐食からひび割れが生じている保健福祉センターの軒天を改修します。
8	糖尿病性腎症重症化予防事業	136	市民保険課	糖尿病及び糖尿病性腎症の重症化の予防が必要な国民健康保険の被保険者に対し、医療機関と連携して受診勧奨や保健指導を行うことで、重症化を防止又は遅らせます。(国民健康保険事業特別会計で実施)
5 医療体制				
9	育生へき地出張診療所改修事業	535	健康・長寿課	育生へき地出張診療所内の段差を解消する等の改修を行い、利用しやすくします。
小計 9事業		9,968		
③教育・文化の振興				
「人・歴史・文化を育み、いきいきと心の豊かさに包まれたまち」				
1 文化芸術				
1 (地創)	読み聞かせ体験事業	74	教育委員会	魅力ある図書館をつくるとともに読書のすばらしさを子どもたちに広めるため、「読み聞かせ」に興味のある方(子育て経験のある方や保育士・教師を目指している中高生など)に広く呼びかけ、図書館が通年で実施している「子どもの心づくり講座」と連携してプロの講師を招き、「読み聞かせ」を題材とした講演会を実施します。
2 (地創)	キッズ司書育成事業	108	教育委員会	夏休み期間中に小学校高学年及び中学生を対象として司書育成のための講演会を開催します。講座終了後はキッズ司書候補生として図書館ボランティアの活動をしてもらい、読書・図書及び図書館について楽しく理解を深めてもらうとともに、家庭や学校等で「本に携わること」の楽しさや大切さを伝えていってまいります。
3 (地創)	読書の魅力再発見事業	93	教育委員会	秋の読書週間に合わせて大規模書店の書店員を講師に招き、書籍に携わる人が知る「読書のツボ」を市民に語ってもらい、読書を始めたい人や読書を敬遠していた人のきっかけづくりにします。
4	市民会館改修事業	32,820	教育委員会	老朽化して不具合が発生している市民会館の冷房用空調機を更新するほか、建具(扉ほか)を防火設備に改修して、安全性を向上します。

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容
5	鉱山資料館改修事業	3,350	教育委員会	鉱山資料館の防水改修と敷地内の通路の整備を行います。
2 学校教育				
6	社会科副読本改訂事業	912	教育委員会	市内各小学校で使用している「わたしたちの熊野市」の改訂を行います。
7	中学校における部活動指導員配置事業	391	教育委員会	部活動指導員を配置し、適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を図ります。
8	小学校校舎等改修事業	18,545	教育委員会	金山小学校教室の改修や有馬小学校給食室の空調機更新、荒坂小学校甫母分校屋内運動場のトイレ増設、木本小学校・金山小学校の遊具の更新を行います。
9	中学校校舎等改修事業	11,840	教育委員会	飛鳥中学校の屋上防水改修、有馬中学校太陽光設備の改修を行います。
3 生涯教育				
10 (地創)	地域におけるIoTの学び推進事業	1,931	教育委員会	子どもたちがIoT、AI時代を生き抜くために必要な、論理的思考、想像力、コミュニケーション力、ICTリテラシー等のスキルを育むため、授業だけではなく、課外での学習活動を行います。
4 生涯スポーツ				
11	東京2020オリンピック聖火リレー開催事業	397	教育委員会	令和2年4月に熊野市内でも行われる「東京2020オリンピック聖火リレー」を盛り上げ、スポーツによる健康づくりへの機運醸成を図ります。
12	海洋センター改修事業	3,430	教育委員会	紀和B&G海洋センターの受変電設備・給水設備を改修します。
小計 12事業		73,891		
④生活環境の整備				
「人・まち・自然が共生する、安全・快適なまち」				
1 公園				
1	大前公園内水場設置事業	902	建設課	久生屋町の大前公園内に水場を設置します。
2 防災				

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容
2	災害情報伝達手段整備事業	314,910	防災対策推進課	既存のアナログ方式の防災行政無線に替わる新たな災害情報伝達手段を整備します。
3	災害時等避難行動要支援者名簿更新事業	319	福祉事務所	災害時の避難行動で支援が必要な避難行動要支援者の避難を円滑に進めるため、要支援者の情報を平常時から自治会、消防団、民生委員、自主防災組織、社協支部等で情報共有するため、郵送等で本人から同意を得たうえで、名簿を更新します。
4	災害時等避難行動要支援者個別支援計画作成モデル事業	26	防災対策推進課	災害時の避難行動で支援が必要な避難行動要支援者の避難を円滑に進めるため、モデル地区を選定して一人ひとりの支援計画を作成して、支援体制を確立します。
5	木本中学校避難所運営マニュアル作成事業	72	防災対策推進課	木本中学校での避難所運営マニュアルを作成し、大規模災害の際に「自助」「互助」による円滑な避難所運営ができるようにします。
6	防災ハザードマップ作成事業	6,393	防災対策推進課	災害への備えや防災意識の向上に繋げるため、洪水、土砂災害、津波による浸水の恐れのある地域のハザードマップを作成し、配布します。
7	防災公園防災倉庫資機材等整備事業	2,756	防災対策推進課	防災倉庫で必要となるフォークリフト等を購入し、災害発生時に迅速に対応できるようにします。
8	J-ALERT防災行政無線自動起動機更新事業	2,990	防災対策推進課	J-ALERTシステムから配信される緊急情報を市民に的確に伝えるため、機器を新しいものに更新します。
9	出張所公用車拡声器設置事業	1,020	総務課	災害時の長期間の停電により防災行政無線が機能しない場合に備えて、出張所の公用車に車載用拡声器を整備します。
3 消防				
10	救助資機材整備事業	1,826	消防署	水難救助用として使用する救命索発射銃を更新し、救助活動の充実を図ります。
11	飛鳥分団佐渡車両更新事業	11,504	消防署	飛鳥分団佐渡に配備している小型動力ポンプ付積載車を更新します。
12	小型動力ポンプ更新事業	1,140	消防署	飛鳥分団神山に配備している小型動力ポンプを更新します。
13	神川分団サイレン移設改修事業	900	消防署	神上出張所横にあるサイレン鉄塔の老朽化が進んでいるため、撤去するとともにサイレンを分団車庫に移設します。
14	紀和分団板屋車庫外階段等塗装事業	1,900	消防署	紀和分団板屋車庫の外階段とホース干し場の一部が腐食しているため、鉄板の補修や塗装を行います。

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容
4 道路				
15 (地創)	地方創生道整備推進交付金事業	80,350	建設課	市道と林道の整備を一体的に行い、生活環境の向上と林産物の生産効率の向上を図ります。
16	交通安全事業(社会資本整備総合交付金事業)	40,010	建設課	歩道及び路肩整備を行い、歩行者の安全な道路空間を構築することで、生活環境を向上し、安心して暮らせるようにします。
5 廃棄物処理				
17	ごみ減量推進事業	753	環境対策課	ごみの減量化、リサイクルの推進並びにごみ処理経費削減に結びつけるため、 ①事業系ごみ減量推進事業(新規)(62千円) 事業系一般廃棄物の減量と適正処理を推進するため、市内の事業者及び市民に対して周知啓発を行います。 ②生ごみ等減量化推進事業(105千円) 生ごみ減量化のための啓発活動やグッズの配布を行い、家庭から出る生ごみをはじめとする燃やせるごみの減量化を図ります。 ③ごみ減量等に関する啓発事業(456千円) 6月の環境月間に、パネル展示を文化交流センター等で開催します。また、チラシを作成し、地元紙に折り込み配布するとともに、ごみ集積場所等において、啓発活動を実施します。 ④ごみ減量化説明会等開催事業(130千円) 家庭から出るごみの分別や減量の方法について、町内会や老人会など市民を対象とした減量説明会などの啓発活動を実施します。
18	小型防犯カメラ導入事業	134	環境対策課	小型防犯カメラを導入し、分別されていないごみや事業系と疑われるごみが出され、問題となっているゴミステーション等に設置することで、不法投棄の防止やごみの分別を推進します。
19	有馬不燃物処分場仮橋撤去事業	15,000	環境対策課	不燃物処分場へ向かう際の産田川にかかる橋は、市道を整備するための一時的な迂回路として整備されたものですが、老朽化が進み、耐震性も無く、川の増水の際に流れをせき止め、二次災害を引き起こす懸念もあるため、撤去を行います。
小計 19事業		482,905		
⑤まちづくりの進め方				
1	広報紙面づくり充実事業	4,195	市長公室	これまで印刷業者が行っていた原稿データの作成を職員が行うことにより、作業時間の短縮や印刷コストの削減につなげるとともに、「読んでもらえる」広報紙づくりを目指し、まちづくりへの住民参加を促します。

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容
2 (地創)	移住定住促進・空き家活用事業	8,881	市長公室	<p>都市部からの移住、市内への定住を促進するため、</p> <p>①ワンストップ移住相談窓口の運営(3,177千円) 移住者の受入れを推進するため、移住相談窓口や空き家バンクを運営します。</p> <p>②都市部における移住促進PR事業(1,051千円) 「ふるさと回帰フェア」及び「三重県移住フェア」(東京・大阪)等での情報発信や募集説明会を開催します。</p> <p>③お試し住宅の整備(549千円) 熊野市で住宅や仕事を探すことを目的としたお試し居住施設を整備し、移住を促進します。</p> <p>④田舎暮らし体験ツアー(122千円) 移住希望者のために田舎暮らし体験ツアーを実施し、移住促進につなげます。</p> <p>⑤空き家改修補助(1,992千円) 移住者が空き家を活用して移住する場合に、改修に係る費用の一部を補助し、移住を促進します。</p> <p>⑥移住促進のための市営住宅活用と補助(720千円) 紀和町では過疎と高齢化が著しいため、市営住宅第3所山団地への定住を希望する人に対して、家賃の半額(上限2万円)を補助し、若者の定住促進につなげます。</p> <p>⑦Uターン促進事業 Uターンを促進するため、広報くまのへUターンを呼び掛ける記事を掲載するとともに、地元出身者に効果的に情報を届ける方法についても研究します。</p> <p>⑧民泊施設を活用したお試し暮らし体験事業(新規)(270千円) 市が整備しているお試し住宅以外に、民泊施設を地域での暮らしを体験するための拠点として活用します。</p> <p>⑨移住定住支援金交付事業(1,000千円) 熊野市内の担い手不足及び人口減少に対応するため、国が行う「地方創生移住支援事業」を活用し、東京圏の在住者及び通勤者が熊野市内に移住し、専門的なノウハウを必要とする中小企業等に就業する場合等において移住支援金を交付します。</p>
3	花知集会所改修事業	1,994	教育委員会	経年劣化により腐食が大きく進んでいる花知集会所の屋根の改修を行います。
4	赤木公民館修繕事業	455	教育委員会	赤木公民館の外壁の塗装修繕費用の一部を補助します。
5	マイナンバーカード交付推進事業	937	市民保険課	マイナンバーカードの普及を推進するため、事業所等への出張申請受付や平日夜間の予約制によるマイナンバーカードの交付等を行います。
6	熊野市・紀宝町自治体クラウド整備事業	—	総務課	熊野市と紀宝町で令和3年度からの運用開始に向け、クラウドコンピューターを活用した住民情報システムの共同利用環境を整備します。業務の共通化及びスケールメリットによるコスト削減や災害時の相互協力を図ることができます。(令和3年度～令和8年度の事業費253,611千円)
7 (地創)	RPA導入推進事業	3,125	総務課	RPA(ソフトウェアロボットによるPC操作の自動化)ソフトの導入を行い、定型業務の自動化・効率化を図ります。

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容
	小計 7事業	19,587		
	合計 72事業	719,239		

4 増額した継続事業

※増額の際の比較のもととなる前年度予算は令和元年度当初予算額です。

※番号の下に「(地創)」の表示がある事業は「熊野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいて実施する事業です。

※「☆」を付けている事業は、大幅に内容を追加・拡大したものです。

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
①産業の振興					
「地域資源をいかした、独創性のある産業が発展するまち」					
1 集客交流					
1 (地創)	熊野古道客に対する2次交通確保対策事業	4,357	市長公室	熊野古道客に対する2次交通の確保を図るため、松本峠、大吹峠、通り峠・丸山千枚田・赤木城跡等へシャトルバスを運行します。	(1,091)
2 (地創)	東紀州地域広域観光DMO事業	2,800	観光スポーツ交流課	「世界遺産」、「地域産業」を活用した外国人誘客及び輸出促進を図るための観光DMO推進事業(観光地域づくりの舵取り役を担う受け皿づくり)を東紀州5市町村で実施します。	(146)
3 (地創)	地域おこし協力隊等観光振興事業	8,686	観光スポーツ交流課	外部からの新しい視点で市内の観光資源を活用した地域や集落の活性化を図ります。民泊の整備推進、体験ツアーの企画・立案、みやげもの開発、都市との交流等を行います。	(1,255)
4 (地創)	紀和地域集客・にぎわい創出事業	1,119	地域振興課	紀和地域への集客とにぎわいを創出するため、スマホを活用した周遊スタンプラリーを実施するとともに、道の駅熊野・板屋九郎兵衛の里への誘導看板の設置等を行います。	(933)
5 (地創)	スポーツフェスティバル開催事業	10,685	観光スポーツ交流課	ソフトボール、ベースボール、ラグビー、柔道、ソフトテニスのフェスティバルを開催し、スポーツを通じた集客・交流を促進します。	(658)
2 商工業					
6 (地創)	那智黒石振興事業	2,157	水産・商工振興課	那智黒石の全国唯一の産出地として『那智黒石のまち熊野』を市内外にPRし知名度の向上を図るため、囲碁の大会「那智黒碁石まつり」を開催します。また、熊野那智黒石協同組合が実施するPR費用の一部を支援します。	(162)
7 (地創)	記念通り商店街活性化事業	2,266	水産・商工振興課	「いこらい広場」を拠点とした、市民や観光客等が利用できる交流スペースの提供、情報発信、商店街振興のための企画、実施に係る活動を支援します。	(45)
8 (地創)	創業支援家賃助成事業	1,800	水産・商工振興課	市内の空き店舗を活用した若者の起業に対し、家賃の2分の1以内(月額上限3万円)で最長2年間補助します。	(510)
3 農業					

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
9 (地創)	特産品振興・販売拡大事業	13,400	農業振興課・地域振興課	市の特産品を振興し、販売拡大を図るため、 ①地域産品販売促進事業(3,621千円) 集落支援員制度を活用し、みかん、たかな、唐辛子、新姫、熊野地鶏、サンマなどの地域特産品の需要を開拓するとともに、営業・販売活動を強化します。 ②山間部農産物販売促進事業(2,794千円) 高齢により市場出荷できない農業者を対象に野菜等の集出荷を支援し、道の駅などを活用した直接販売を実施します。 ③農産物特産品化事業(3,497千円) 集落支援員制度を活用し、市場関係者などから提案のあった新規作物の有用性の実証を行います。 ④営業拠点販売実証事業(3,488千円) 集落支援員制度を活用し、当地域の柑橘等の農作物を中心にニーズの高い商品を、関西圏の新興住宅街等に自ら持ち込み販売を行います。	(959)
10 (地創)	「新姫」特産品化推進事業	1,341	農業振興課	「新姫」について、ぽん酢、果汁、ドリンク等の既存商品等の売り上げ強化に努めることにより、農家所得の安定確保に努めていきます。	(331)
11 (地創)	地域農業活性化推進事業	6,670	農業振興課	地域内での認知度が向上し、産地化につながりつつある唐辛子に焦点を当て、生産部門と販売部門の両方から積極的な取り組みを行い、ブランド化を図ります。	(978)
12 (地創)	優良野菜産地化実証事業	12,000	農業振興課	地域おこし協力隊を活用して、事業者から引き合いの強い農産物を栽培し、さらに規模拡大することにより産地化に努め、耕作放棄地の解消につなげていきます。	(120)
13 (地創)	山間地域情報交流施設運営事業	1,399	農業振興課	道の駅「熊野きのくに」を山間部の農産物の集荷、直売の拠点及び農産資源等の情報発信拠点として活用し、山間部の地域活性化を図ります。	(432)
14	県営中山間地域総合整備事業	7,650	農業振興課	中山間農村地域の農業生産基盤の整備を進め、地形的に不利な条件下にある農業生産性を向上させるとともに、農村生活環境の改善を図ります。	(3,150)
15	農業振興地域整備計画見直し事業	1,382	農業振興課	耕作放棄地が増大するなか、農業生産にとって最も基礎的な資源である農用地等を良好な状態で確保するとともに、土地の農業上の利用を確保しながら農業振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図ります。	(1,051)
16	有害鳥獣捕獲実施隊事業	6,999	農業振興課	鳥獣による農作物への被害が市内全域で深刻化しているため、有害鳥獣捕獲実施隊を組織して、獣害対策に関するきめ細やかな地域指導や捕獲活動を行います。	(345)
17 (地創)	丸山千枚田保全事業	23,432	地域振興課	丸山千枚田の稲作・草刈作業及び水口・畦畔・石垣等の補修作業を行う保存会の活動を支援し、文化資源としての活用を図り、農耕文化の継承に努めます。また、都市住民との交流を推進し、観光資源としての活用にも努めます。	(555)
4 林業					

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
	18 森林環境創造事業	10,155	林業振興課	環境林の間伐を実施することで山林の持続的な管理を行い、山林の活性化を図ります。	(154)
	19 森とふれあいの場拠点づくり事業	3,525	林業振興課	森や緑と日常的に快適にふれあえることができる拠点を整備するため、雑草木の除去を行います。	(131)
	20 民有林境界測量促進事業	801	林業振興課	民有林の位置、境界をGPS等を使用しながら測量・調査する費用の一部を補助します。	(185)
	21 林内作業道開設事業	1,200	林業振興課	民有林の所有者が開設する作業道について、支援を行います。	(360)
☆	22 林道開設事業	125,508	林業振興課	林道高代山・大井川線・皿山線開設事業、柳谷線・三和片川線の改良、橋梁長寿命化事業を実施します。	(32,504)
5 水産業					
	23 (地創) 熊野棒受け網漁持続化調査事業	1,061	水産・商工振興課	サンマ漁に代表される棒受け網漁の新たな可能性を探るため、新たな集魚灯を使って、漁獲対象を広げて試験操業を行った結果、効果がみられたため、漁業者に対して機器導入の支援を行います。	(238)
	24 遊木漁港機能強化事業	145,001	水産・商工振興課	遊木漁港内の主要な岸壁、防波堤等について、耐震診断に基づき地震・津波対策工事を行います。令和2年度は南防波堤の耐震工事を行います。	(16,093)
☆	25 水産物供給基盤機能保全事業	47,008	水産・商工振興課	遊木漁港、磯崎漁港、甫母漁港の機能保全を行うために必要な機能保全計画を策定し、計画に基づき機能保全工事を行います。令和2年度は磯崎漁港の護岸・取付道路・物揚場、遊木漁港の船揚場の機能保全工事を行います。	(29,208)
	26 (地創) 水産物加工品等開発・販売推進事業	4,514	水産・商工振興課	地域おこし協力隊の制度を活用して、「熊野すりみん」等水産物加工品の開発や販売促進に向けた営業活動を漁協と連携して推進します。	(514)
	27 (地創) 漁業担い手対策事業	1,200	水産・商工振興課	漁業経営体に雇用されたI・Jターン新規漁業就労者の家賃を2年間助成します。	(180)
小計 27事業		448,116			(92,288)

②保健・医療・福祉の充実 「絆」をもとに支え合い助け合う、健やかに暮らせるまち」

1 高齢者福祉

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
1	総合相談・権利擁護事業	6,482	健康・長寿課	社会福祉士が中心となり、高齢者の実態把握、総合相談・支援及び権利擁護に関する業務を行います。	(2,038)
2	集落支援事業	8,661	健康・長寿課	集落支援員を設置し、過疎集落等における高齢者の見守り活動や、高齢者サロンの支援を行います。	(827)
2 障がい者福祉					
3	障がい者自立支援事業	508,984	福祉事務所	障がいのある方に対して、居宅でのホームヘルプサービスや施設でのサービスを提供するほか、補装具や日常生活用具を支給することにより、自立した生活を支援します。	(580)
4	重度障がい者等管外施設送迎費補助事業	365	福祉事務所	市外施設を利用する重度障がい児(者)に対する移送費用について、補助を行います。	(39)
3 子育て支援					
5 (地創)	妊婦一般健康診査事業	13,589	健康・長寿課	妊娠中14回の健康診査を医療機関に委託して行います。	(1,190)
6 (地創)	産後ケア事業	306	健康・長寿課	育児不安が強く、きめ細かなサポートが必要な人に対し、心身のケアや育児サポート等の支援を行います。	(144)
7 (地創)	産前・産後サポート事業 (ハグママサロン)	437	健康・長寿課	妊産婦が抱える妊娠や子育てに関する悩み等について、保健師等による相談支援を行います。	(285)
8 (地創)	妊娠期からの歯科保健対策事業	190	健康・長寿課	妊婦歯科健診や3歳児親子歯科健診を通じて、保護者の歯科保健に対する意識向上を図り、子どものむし歯を減らします。	(137)
9	予防接種事業	60,707	健康・長寿課	予防接種法に基づき、四種混合、三種混合、二種混合、BCG、日本脳炎、小児肺炎球菌、子宮頸がん、ヒブ、B型肝炎、風しん等の予防接種を行います。また、風しんの感染拡大防止対策として、原則無料で、特に抗体保有率が低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性に抗体検査を受けていただき、検査結果に応じてワクチンの接種を行います。	(8,130)
10 (地創)	出産祝いレインボー商品券支給事業	11,000	福祉事務所	こどもは宝・未来への希望基金事業 子どもを出産したときのお祝いとして、10万円分のレインボー商品券を支給します。	(1,000)
11 (地創)	小・中学校給食費補助事業	30,166	教育委員会	こどもは宝・未来への希望基金事業 小・中学校児童生徒の給食費の一部を補助し、保護者負担を軽減します。給食1食あたりの保護者負担は概ね100円となります。	(89)

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
12 (地創)	小・中学校スクールバス無料化事業	434	教育委員会	こどもは宝・未来への希望基金事業 スクールバスを利用している児童・生徒に対して、自己負担金を徴収せず、無料にします。	(11)
13 (地創)	小学校遠距離通学費無償化事業	2,043	教育委員会	こどもは宝・未来への希望基金事業 遠距離地区(学校から2km以上)から小学校に通う児童の通学費(バス定期代やガソリン代)を補助し、通学の負担軽減と通学途上の安全確保を図ります。	(414)
14 (地創)	日本スポーツ振興センター掛金無料化事業	201	福祉事務所・教育委員会	こどもは宝・未来への希望基金事業 保育所・小学校・中学校の日本スポーツ振興センター掛金保護者負担金を無料化します。	(3)
15 (地創)	高校生通学費補助事業	3,016	教育委員会	こどもは宝・未来への希望基金事業 市内に住所を有し、紀南地域の公立高校等に通学する生徒、または上川地区から新宮市内の公立高校に通学する生徒に対して、通学にかかる費用の3分の1を補助します。	(287)
16 (地創)	高校生等医療費無料化事業	2,352	市民保険課	こどもは宝・未来への希望基金事業 高校生等(18歳の年度末まで)の医療費の自己負担を無料にします。	(553)
17 (地創)	中学生・高校生等医療費助成事業	13,189	市民保険課	子育てを行っている世代の経済的負担を軽減し、安心して子育てのできる環境を整えるため、医療費の助成を中学生、高校生等まで拡大します。中学生は医療費の自己負担を無料にします。高校生等(18歳の年度末まで)は医療費の自己負担を通常3分の1から無料にします。(上記の高校生等医療費無料化事業)	(2,021)
18 (地創)	保育の質の向上事業	336	福祉事務所	保育士に対する研修を増やし、キャリアアップや保育の質の向上を図ります。	(99)
19	放課後児童対策事業	42,958	福祉事務所	保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学校の児童に対し、授業の終了後に施設を利用して、適切な遊び及び生活の場を提供して健全育成を図っている「くまのっ子学童クラブ」の運営費を支援します。	(6,003)
20	こども発達支援事業	18,785	福祉事務所	保健、福祉、教育の3部局が連携して「こども発達支援室」を福祉事務所内に設置して、支援を必要とする子どもに対して途切れのない支援を行います。	(2,085)
21	ひとり親家庭高等職業訓練促進事業	4,180	福祉事務所	ひとり親家庭の父または母が就職の際有利になるよう、生活の安定に結びつく資格の取得を推進するため、看護師、介護福祉士等の資格を取得する間の生活費の一部を助成します。	(480)
22	子育て支援センター事業	9,426	福祉事務所	地域全体で子育てを支援するため、金山保育所内に子育て支援センターを設置して、保護者の育児不安や悩みに対する電話・面接相談、情報提供、子育てサークルの育成・支援等を行い、子育て支援を行います。	(56)

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
23	有馬幼稚園教育・保育給付費負担事業	58,641	福祉事務所	有馬幼稚園に対して運営費を負担することにより、教育サービスの維持・充実を図ります。	(4,640)
24	小規模保育所教育・保育給付費負担事業	28,426	福祉事務所	小規模保育所こぐまに対して運営費を負担することにより、保育サービスの維持・充実を図ります。	(864)
25	ファミリーサポートセンター事業	2,740	福祉事務所	ファミリーサポートセンターにおいて、児童の預かりについて連絡・調整を行います。	(66)
26	私立幼稚園延長保育事業	3,624	福祉事務所	有馬幼稚園に通う子どもを主な対象とした一時預かり事業(延長保育)を実施し、子育て家庭の仕事と家庭の両立を支援します。	(654)
4 社会保障等					
27	生活困窮者自立支援事業	5,800	福祉事務所	生活に困窮している人に対して、各関係機関が包括的な支援を実施し、生活困窮問題の解決を目指します。	(379)
5 健康づくり					
☆ 28	保健福祉センター空調設備改修事業	80,720	健康・長寿課	老朽化して故障が度々発生している保健福祉センターの空調設備を改修します。令和2年度は工事を行います。	(76,220)
29	成人歯科保健対策事業	567	健康・長寿課	歯を失う最大の原因になっている歯周疾患の予防と早期発見を行うため、40歳、50歳、60歳、70歳といった節目の年齢の方に検診、保健指導を行います。	(402)
小計 29事業		918,325			(109,696)
③教育・文化の振興					
「人・歴史・文化を育み、いきいきと心の豊かさに包まれたまち」					
1 文化芸術					
1	歴史民俗資料館企画事業	554	教育委員会	われわれの地域が持つ有形無形の歴史・文化に対する誇りを醸成するため、「子ども歴史教室」、「企画展—神社棟札と古文書からみえる紀和町の舞台裏」、「歴史フィールドワーク」、「シンポジウム—木地師—その伝承としごと—」を開催します。	(253)
2 国際交流					
2 (地創)	国際交流員活用事業	6,646	市長公室	姉妹都市ソレント市のあるイタリアから人材を雇用し、海外に向けて熊野市の観光を中心とした情報を発信するとともに、イタリア文化を市内に広めていきます。	(186)

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
3	国際交流推進事業	756	市長公室	姉妹都市であるソレント市とバストス市との交流を推進します。また、熊野市国際交流推進協議会の事業に対して助成を行うことで、海外の産業振興等にかかる取り組みの情報収集や熊野市の文化や歴史を海外に広く伝える活動を行います。	(191)
4	ソレント児童ホームステイ受入事業	564	市長公室	ソレント市の児童を熊野市が受け入れ、市内の家庭でホームステイします。熊野市の児童や家族との交流を通して、生活の様子や熊野市の文化と歴史を学ぶことにより、両市のさらなる友好促進が期待できます。	(36)
5	児童海外研修事業	4,000	教育委員会	姉妹都市であるソレント市に小学生5人を派遣します。また、新たに交流を行っている上海市の学校を訪問します。	(1,000)
3 地域間交流					
6	友好都市交流事業	651	市長公室	友好都市である奈良県桜井市・広島県熊野町との友好を深めるため、桜井市とは「桜井ウォーキングフェスティバル」や「熊野那智黒基石まつり」での交流事業、熊野町とは「筆まつり」への出店をはじめとした交流を推進します。	(442)
4 学校教育					
7 (地創)	学力向上推進研修事業	297	教育委員会	全国学力学習状況調査の分析結果等をもとに、研修会を開催して教員の指導力を高め、授業方法の工夫と改善につなげます。また、新たに小学校教諭の外国語教育とプログラミング教育に対する指導力を高める取組を行います。	(132)
8 (地創)	学校における囲碁教室事業	413	教育委員会	市内の小中学校において、児童が囲碁に親しむ教室を開催し、集中力や忍耐力、相手を思いやる気持ちなどの豊かな心や生きる力を育みます。	(16)
9 (地創)	スクールバス運行事業	18,644	教育委員会	遠距離通学する児童・生徒の通学の安全を確保するため、新鹿小中学校、飛鳥小学校、入鹿小中学校及び熊野川小中学校等へ通う子どもたちのためにスクールバスを運行します。	(1,963)
5 生涯スポーツ					
☆ 10 (地創)	国体開催準備事業	12,816	教育委員会	令和3年に開催される国民体育大会(成年女子ソフトボール、成年男子ラグビー)の開催準備を行います。	(8,853)
小計 10事業		45,341			(13,072)
④生活環境の整備					
「人・まち・自然が共生する、安全・快適なまち」					
1 市街地の整備・花のまちづくり					

(単位:千円)

		事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算 より増額す る額
	1	空き家対策等推進事業	4,010	建設課	空き家の適切な管理を推進するため、協議会により特定空き家を認定し、所有者の調査と管理にかかる指導や空き家除却の支援を行います。	(3,790)
☆	2	電線共同溝整備事業	17,800	建設課	市道西川町獅子岩線無電柱化の実施に向け、予備設計を実施します。	(17,252)
	3 (地創)	花いっぱい運動事業	4,854	市長公室	育苗施設を活用した花づくり、市内の花グループで組織する「くまの花いっぱいネットワーク」の事業に対して助成を行い、「花のまちづくり」を推進します。また、スマートウェルネスシティの取り組みとして、花による景観整備を行い、歩きたくなるまちの実現を図ります。	(627)
2 防災						
	4	急傾斜地崩壊対策事業	20,400	建設課	南母地区外6地区の急傾斜地崩壊対策事業に対して、事業費の一部を負担します。	(9,450)
	5	防災啓発指導員事業	6,028	防災対策推進課	防災啓発指導員を配置し、耐震診断・家具転倒防止の啓発・受付をはじめ、家具転倒防止器具の取り付けなどを行います。	(304)
	6	災害時用非常食・飲料水整備事業	1,208	防災対策推進課	大規模災害時の避難者のための非常食及び非常飲料水を備蓄します。	(682)
	7	DONETを活用した津波予測・伝達システム整備事業	212	防災対策推進課	三重県と南部地域の市町が協力して、DONET(地震・津波観測監視システム)を活用した津波予測・伝達システムを整備し、災害対策に役立てます。	(59)
3 住環境						
	8	市有老朽化施設解体・撤去事業	7,840	建設課・教育委員会	老朽化して今後使用する予定の無い旧教職員住宅3棟と市営住宅1棟を解体・撤去します。	(2,540)
4 道路						
☆	9	橋梁長寿命化改良事業(道路メンテナンス事業)	30,002	建設課	市道の重要路線及び集落孤立化の恐れのある橋梁の長寿命化のため、改良を行います。	(13,000)
	10	橋梁定期点検事業(道路メンテナンス事業)	10,001	建設課	市道の橋梁の定期点検を5年に一度実施します。	(6,000)
☆	11	トンネル長寿命化改良事業(道路メンテナンス事業)	44,001	建設課	老朽化しているトンネルを計画的に改良することにより、長寿命化を図り、通行の安全を確保します。令和2年度は小川口トンネルの改良を行います。	(13,999)

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
12	道路法面維持事業	2,000	建設課	市道の法面に防草シートを設置します。	(1,000)
13	側溝・舗装改良事業(社会資本整備総合交付金事業)	224,210	建設課	生活に密着した道路の側溝や舗装改良を実施し、安全で安心な生活環境を構築します。	(1,200)
5 交通体系					
14	バス運行対策事業	91,583	市長公室	路線バス廃止後の代替交通手段確保策として、乗合バス事業者に委託し、自主運行バスを5路線運行します。運行路線 清流・那智黒石の里線、潮風かほる熊野古道線、瀬流荘紀南病院線、熊野古道瀬流荘線、飛鳥・五郷線	(1,939)
15	生活交通路線維持費補助事業	2,346	市長公室	市民の生活交通確保と交通利便を図ることを目的に、市内1路線を維持するため、三重交通(株)に対して、赤字の一部を補助します。	(267)
小計 15事業		466,495			(72,109)
⑤まちづくりの進め方					
1	職員研修事業	4,578	総務課	IT人材を育成し、各業務でIT化を推進することにより業務の効率化を図るため、プログラミング研修を行って職員にプログラミング的思考力を習得させます。また、年代・役職に応じたステップアップ研修、メンタルヘルス研修、ワンペーパー資料作成研修、ハラスメント研修、法務研修、人事評価関連研修、交通安全研修、サイバー攻撃対応研修等を行って、能力向上を図ります。	(482)
小計 1事業		4,578			(482)
合計 82事業		1,882,855			(287,647)

5 令和2年度一般会計等当初予算の主な内容

※増額の際の比較のもととなる前年度予算は令和元年度当初予算額です。

※新規・増額・継続の下に「(地創)」の表示がある事業は「熊野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいて実施する事業です。

※新規事業・増額事業については、P15～32の内容を再掲しております。

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
①産業の振興					
「地域資源をいかした、独創性のある産業が発展するまち」					
1 集客交流の推進					
(1)観光業					
(ア)多様な情報発信の展開					
新規 (地創)	インバウンド向けウェブPR強化事業	847	観光スポーツ交流課	三重県観光連盟のホームページ上で作成した熊野市特設ページを英語化し、外国人旅行者の熊野市への誘客を図ります。	
継続 (地創)	熊野市絶景フォトラリー事業	680	観光スポーツ交流課	一定のキャンペーン期間内に熊野古道周辺など市内の観光スポットで撮影された絶景を、拡散性が高いInstagramに投稿してもらい、抽選で熊野市の特産品を記念品として贈呈します。市からのみではなく、市民や観光客にも情報発信に参加してもらい、集客を図るとともに新たな観光資源の掘り起こしを図ります。	
継続 (地創)	南紀特急バス背面広告事業	396	観光スポーツ交流課	三重交通が運行する南紀特急バスの背面に広告を掲載し、熊野市をPRします。	
継続 (地創)	メディア広告事業	7,722	市長公室	熊野市の特産品、自然や歴史、文化、イベントなどを紹介することで、熊野市の魅力を市外・県外にPRします。	
(イ)外国人観光客を含めた受入態勢の向上					
新規 (地創)	インバウンド受入体制強化事業	4,477	観光スポーツ交流課	増加傾向にあるインバウンドの誘客を推進するため、窓口対応や飲食店・宿泊施設の多言語表示、外国人向けツアーや体験メニューの造成、情報発信等の支援を行う国際交流員を配置します。	
新規 (地創)	地域おこし企業人活用事業	6,722	市長公室	国の地域おこし企業人制度を活用して、民間旅行会社の社員を最長3年受け入れることで、滞在型観光の推進に向けた受け皿づくりや観光ツアーの造成等を行います。	
新規 (地創)	熊野古道2次交通発信事業	510	市長公室	熊野古道と古道登り口まで送迎を行う「熊野古道世界遺産巡りタクシー」を旅行サイトに掲載することで、熊野市を訪れる宿泊を伴う観光客へPRを行い、集客につなげます。	

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
増額 (地創)	熊野古道客に対する2次交通確保対策事業	4,357	市長公室	熊野古道客に対する2次交通の確保を図るため、松本峠、大吹峠、通り峠・丸山千枚田・赤木城跡等へシャトルバスを運行します。	(1,091)
継続 (地創)	熊野市集客倍増・おもてなしアップ推進事業	173	観光スポーツ交流課	市内の観光施設運営事業者、宿泊業者、運輸業者、旅行業者等の参画による熊野市集客倍増・おもてなしアップ推進会議を設置し、観光客の集客向上に向けた取組みを行います。	
継続 (地創)	熊野古道客に対する2次交通運行実証事業	794	市長公室	市街地周辺(花の窟、獅子岩、熊野古道など)への2次交通運行の実証を行い、海外観光客や日本人観光客が熊野古道をはじめとする世界遺産を訪れるための手段を確立することで、更なる誘客を図ります。	
継続 (地創)	熊野市観光案内強化事業	23	観光スポーツ交流課	観光集客施設ごとに観光地までのルートや観光スポットの詳しい説明を記載したパンフレットを作成し、観光客の利便性向上を図ります。	
(ウ)観光地としての魅力創造					
増額 (地創)	東紀州地域広域観光DMO事業	2,800	観光スポーツ交流課	「世界遺産」、「地域産業」を活用した外国人誘客及び輸出促進を図るための観光DMO推進事業(観光地域づくりの舵取り役を担う受け皿づくり)を東紀州5市町村で実施します。	(146)
継続 (地創)	外国人誘客促進対策事業	1,163	観光スポーツ交流課	外国人観光客の受け入れ態勢の向上のため、無料Wi-Fi設備を設置する観光関連施設への補助を行います。また、外国人観光客の誘致のため、海外セールスも積極的に行うとともに、くまの宿組合が実施する外国人の海外旅行関係者の受入事業に必要な経費の一部を支援します。	
継続 (地創)	徐福の里魅力向上事業	763	観光スポーツ交流課	徐福伝説を活用し、波田須周辺の地域資源の魅力を高め「徐福の里」波田須を国内外に発信します。	
継続 (地創)	観光大使事業	195	観光スポーツ交流課	熊野市にゆかりがある方々に観光大使になっていただき、熊野市の魅力、良さを国内外にPRしてもらいます。また、観光大使のアドバイスを今後の観光施策に反映します。	
(エ)体験型観光の促進					
新規 (地創)	丸山千枚田魅力向上事業	1,139	地域振興課	丸山千枚田の魅力の向上や情報発信のため、ホームページの制作や看板の修繕をエレコム株式会社からの寄付を活用して実施します。	
増額 (地創)	地域おこし協力隊等観光振興事業	8,686	観光スポーツ交流課	外部からの新しい視点で市内の観光資源を活用した地域や集落の活性化を図ります。民泊の整備推進、体験ツアーの企画・立案、みやげもの開発、都市との交流等を行います。	(1,255)
継続 (地創)	丸山千枚田虫おくり支援事業	230	地域振興課	丸山千枚田の虫おくり実行委員会が主催する「丸山千枚田の虫おくり」に対し支援を行います。	
継続	観光公社事業	12,073	観光スポーツ交流課	熊野古道をはじめとする市内の豊富な観光資源を活用し、着地型旅行商品や体験プログラムの企画や販売を行い滞在型観光の推進を図るとともに、旅行代理店への宣伝、宿泊施設の紹介などを行い、観光の振興と観光関連産業及び地域経済の活性化を図ります。	

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
(オ)集客交流の促進					
増額 (地創)	紀和地域集客・にぎわい創出事業	1,119	地域振興課	紀和地域への集客とにぎわいを創出するため、スマホを活用した周遊スタンプラリーを実施するとともに、道の駅熊野・板屋九郎兵衛の里への誘導看板の設置等を行います。	(933)
継続 (地創)	クマノザクラの郷めぐり事業	71	地域振興課	平成30年に紀伊半島南部で発見された新種の桜「クマノザクラ」が、多く自生している地としての魅力を向上するため、PRを行うとともに、母樹園の管理を行います。	
継続 (地創)	都市農村交流推進事業	757	農業振興課	都市住民(相模女子大学学生)を丸山千枚田で行われる農業体験等で受け入れるなど、集落の活性化につなげていきます。また、相模女子大学との協働により、地域特産品を利用した新商品開発に取り組み、地元特産品を都市部へ売り込みます。	
継続 (地創)	紀和の火祭り・紀和ふるさとまつり開催事業	3,950	地域振興課	地域の活性化と地域振興のため、伝統あるまつりを継続して実施します。	
継続 (地創)	観光イベント開催事業	2,700	観光スポーツ交流課	各種観光イベント事業に対し、事業費の一部を支援することによってイベントの充実を図り、観光地としての宣伝活動及び観光客の誘致を行います。	
(2)スポーツによる集客交流					
(ア)大会・合宿の誘致					
新規 (地創)	日本女子ソフトボールリーグ開催事業	848	観光スポーツ交流課	日本女子ソフトボールリーグ3部の公式戦を開催するための経費の一部を支援し、スポーツによる集客を図って市内に経済効果を生み出します。	
新規 (地創)	全日本ガールズソフトボールリーグ開催事業	1,718	観光スポーツ交流課	全日本ガールズソフトボールリーグ選手権を開催するための経費の一部を支援します。	
新規 (地創)	三重・熊野バレーボール大会開催事業	100	観光スポーツ交流課	三重・熊野バレーボール大会を開催するための経費の一部を支援します。	
新規 (地創)	日本男子ソフトボールリーグ開催事業	1,135	観光スポーツ交流課	日本男子ソフトボールリーグの公式戦を開催するための経費の一部を支援します。	
新規 (地創)	ソフトボール国際交流推進事業	3,288	観光スポーツ交流課	台湾のソフトボールチームの合宿等での受け入れに対し必要な支援を行うとともに、他の海外チームの受け入れも積極的に行って、「ソフトボールの聖地」としての知名度向上や地域への経済波及効果を図ります。	
新規 (地創)	グランフォンド熊野開催事業	700	観光スポーツ交流課	熊野市特有の起伏に富んだ地形を利用した一般サイクリスト向けのイベントを実施し、スポーツ集客の拡大を図ります。	
増額 (地創)	スポーツフェスティバル開催事業	10,685	観光スポーツ交流課	ソフトボール、ベースボール、ラグビー、柔道、ソフトテニスのフェスティバルを開催し、スポーツを通じた集客・交流を促進します。	(658)

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
継続 (地創)	地域おこし協力隊 ソフトボール振興事業	3,999	観光スポーツ交流課	ソフトボールに精通した地域おこし協力隊を配置し、中学生を中心に女子ソフトボールチームを設立して競技人口を増やすとともに、「ソフトボールの聖地 熊野」の知名度向上を目指します。	
継続 (地創)	還暦野球熊野大会開催事業	600	観光スポーツ交流課	山崎運動公園くまのスタジアム等で、還暦の部16チーム、古希の部4チームによる「還暦野球熊野大会」を開催し、市の情報発信、集客の増大を図ります。	
継続 (地創)	紀伊半島寿野球大会開催事業	900	観光スポーツ交流課	三重・和歌山・奈良3県等からの参加チームにより寿野球大会を開催し、都市間の交流を行うことにより、地域振興を図ります。	
継続 (地創)	熊野学童軟式野球大会開催事業	500	観光スポーツ交流課	学童軟式野球大会を開催し、他地域からの集客を行うことにより、地域振興を図ります。	
(イ)アウトドアスポーツの推進					
継続 (地創)	クライミング振興事業	618	観光スポーツ交流課	紀和町にはクライマーが注目するクライミングエリアが存在し、遠方から多くのクライマーが訪れており、更なる集客につなげるため、受入態勢を整備するとともに、エリア周辺の環境整備、PR活動を行います。	
継続 (地創)	海水浴場魅力向上事業	1,817	観光スポーツ交流課	新鹿海岸でビーチ・マリンスポーツフェスティバルIN新鹿(シーカヤック、スタンドアップパドルボードの大会)やマリンスポーツ体験会・講習会、ビーチバレーボールフェスタを開催し、熊野の雄大な自然、地形を利用したマリンスポーツを振興し、一年を通じた集客を創出します。	
継続 (地創)	トレイルランニングレース大会開催事業	1,500	地域振興課	ランニングブームのなか、山道などを走るトレイルランニングが関東地方を中心に爆発的に人口を増やしているため、10キロコース、30キロコース、50キロコースのトレイルランニング大会を開催し、全国からの集客を図ります。	
2 商工業の振興					
(1)商 業					
(ア)販売・輸出の強化					
新規 (地創)	特産品PR媒体活用事業	147	水産・商工振興課	市内の道の駅や特産品販売場所で特産品の映像を映し出すことで、販売を強化します。	
増額 (地創)	那智黒石振興事業	2,157	水産・商工振興課	那智黒石の全国唯一の産出地として『那智黒石のまち熊野』を市内外にPRし知名度の向上を図るため、囲碁の大会「那智黒碁石まつり」を開催します。また、熊野那智黒石協同組合が実施するPR費用の一部を支援します。	(162)
継続 (地創)	那智黒石モニュメント設置事業	2,750	水産・商工振興課	市内公共施設等に那智黒石のモニュメントを設置し、『那智黒石のまち熊野』を市内外にPRします。	

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
継続 (地創)	物産展開催事業	654	水産・商工振興課	市外への輸出を促進するため、都市部での物産展や商談会等へ参加します。また、関西圏や中部圏において市特産品のPRを実施します。	
(イ)中小小売業の活性化と中心市街地におけるにぎわいの創出					
増額 (地創)	記念通り商店街活性化事業	2,266	水産・商工振興課	「いこらい広場」を拠点とした、市民や観光客等が利用できる交流スペースの提供、情報発信、商店街振興のための企画、実施に係る活動を支援します。	(45)
増額 (地創)	創業支援家賃助成事業	1,800	水産・商工振興課	市内の空き店舗を活用した若者の起業に対し、家賃の2分の1以内(月額上限3万円)で最長2年間補助します。	(510)
継続 (地創)	プレミアム付きレインボー商品券販売促進支援事業	10,500	水産・商工振興課	熊野市商店連合会が発行するプレミアム付きレインボー商品券のプレミアム分10%の一部を支援し、商品券の販売促進による市内の消費拡大と中小小売業の活性化を図ります。	
継続 (地創)	きのもと商いPR支援事業	628	水産・商工振興課	商店街が共同で実施するイベント(古道通り夜市、熊野きのもとさんま祭り、熊野街道ひなめぐり)のPR費用を支援します。	
継続 (地創)	歩き楽しむ記念通り商店街実現支援事業	1,186	水産・商工振興課	中心市街地の賑わいを創出し、商店街への経済効果を高めるため、記念通り商店街振興組合が実施する歩行者天国での「いこらい市」開催に係る費用の一部を補助します。また、「熊野本まぐるまつり」の開催費用を支援し、熊野産本マグロの美味しさを知ってもらうことで、市内での普及や流通の拡大を図ります。	
継続 (地創)	創業支援融資助成事業(若者・女性)	3,000	水産・商工振興課	市内において創業をしようとする若者・女性が所定の融資を受けた場合の保証料及び利子の一部を補助することにより、必要な資金の確保を円滑にし、新たな事業の創出を促します。	
継続 (地創)	創業支援融資助成事業(創業・再挑戦)	600	水産・商工振興課	市内において創業・再挑戦をしようとする方が所定の融資を受けた場合の保証料を補助することにより、必要な資金の確保を円滑にし、新たな事業の創出を促します。	
継続 (地創)	産業競争力強化推進事業	2,223	水産・商工振興課	新たな起業や新分野への進出、事業拡大に取り組む事業者に対して、必要な専門家を派遣することで市内での起業を促進するとともに、中小企業の振興を図ります。	
継続 (地創)	商店街チャレンジショップ事業	180	水産・商工振興課	記念通り商店街内の空店舗の一つを、チャレンジショップとして出店希望者に一定期間貸し出し、商店街での起業を促します。	
継続 (地創)	小規模事業者振興資金利子補給事業	2,740	水産・商工振興課	事業規模の拡大等で事業者が日本政策金融公庫による経営改善貸付及び新企業育成貸付、三重県小規模事業者資金、熊野市小規模事業者資金を活用して融資を受けた場合に、その利子の一部を補助することで経営を支援します。	
継続 (地創)	事業承継支援事業	1,200	水産・商工振興課	市内事業所の事業承継を円滑に進めるための支援を行い、事業所の継続を図ります。	

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算 より増額す る額
(2)就業機会・人材育成					
(ア)雇用機会の拡大・人材育成					
新規 (地創)	労働需給調整・就労促進 検討事業	180	市長公室	市の有効求人倍率の詳細な分析や聞き取り・アンケート等により求人側のニーズ、求職者の希望を把握したうえで、市と民間団体、事業者が検討会を組織し、新たな労働と就労促進に向けて取り組みます。資格等が必要な専門職の従事者がその職務に注力できる環境を整備するなど、やる気や職務への満足度の向上につなげます。また、専門性の不要な仕事については、シルバー人材センター等の高齢者をはじめとした就労希望者や子育て世代のうち就労を希望するものの常勤では働くことができず短時間での勤務を希望する方に就労していただくなど、新たな雇用確保につなげていきます。	
新規 (地創)	ICT活用人材育成事業	22,138	水産・商工振 興課	市内在住の子育て中や出産予定の母親などを対象に、パソコンスキルや動画作成スキルを学んでもらうテレワーカー育成プログラムを実施し、熊野市にいながら都市部の仕事を請け負うことができるようにし、柔軟な働き方ができるようにしていきます。	
継続 (地創)	熊野で働く人材確保推進 事業	4,109	水産・商工振 興課	市内事業所の人材不足を解消し、優秀な人材を確保するため、 ①求職者の相談対応、就職面接会の実施、事業所PR(3,205千円) 在住者及びUIJターン者からの求職相談に対し、個別面談や事業所見学などを実施することで多様なマッチングの実現を図っていきます。ハローワーク、商工会議所と連携し、就職面談会を行います。また、県内外の高校や大学、短大、専門学校等を対象に事業所見学会を実施するとともに事業所紹介情報等を提供することにより、熊野市の事業所自体の認知度を高めます。 ②インターンシップの受け入れ支援(420千円) 大学生を対象に市内の事業所でインターンシップを実施してもらい、研修生の宿泊に係る費用等の助成を行います。 ③就職応援プログラム事業(484千円) 就労体験を希望する方に対して、事業所とマッチングを行います。また、費用について、事業所と体験者に支援します。	
継続 (地創)	企業立地促進雇用創出事業	4,730	水産・商工振 興課	当市の人口減少の克服及び自律的かつ持続的な活性化を図るため、雇用の創出に資する市外からの企業立地及び市内事業者の事業拡大を積極的に支援することを目的に、平成29年度に新たな基金を設置しました。この基金を活用し、市内外の事業者が市内に事業所等を新設又は増設する際の費用の一部を支援して、新規雇用の創出を促進します。	
継続 (地創)	サテライトオフィス誘致促 進事業	1,491	水産・商工振 興課	都市部の企業に対して熊野市の魅力をPRするとともに、視察を行ってもらうことにより、サテライトオフィスの誘致を推進します。	
継続 (地創)	若者・女性応援 創業チャ レンジ無利息融資事業	2,040	市長公室	若者女性を対象に、創業を目標とする事業に対し、無利息融資を実施します。創業意欲のある若者・女性に対し、融資による金銭的支援を行うことにより、地域経済の活性化及び若者・女性の活躍を促進します。	
3 農林水産業の振興					

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算 より増額す る額
(1) 農 業					
(ア) 農業者の確保・育成対策					
継続 (地創)	青年就農定住円滑化事業	17,381	農業振興課	青年の就農意欲の喚起と就農後の生活の安定を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する資金を交付します。さらに市場及び事業者から引き合いの強い品目の産地化を進めるため、市が推進する品目を経営品目に組み込む場合には、資金の上乗せ支援を行います。	
継続 (地創)	農業用機械・施設等バンク事業	50	農業振興課	離農等で不要になった農機具や倉庫施設等について、市で情報管理し、機械や施設等を探している新規就農者や市内農業者等へ情報提供を行い、有効活用を図ります。	
継続 (地創)	新規就農者等施設園芸補助事業	3,000	農業振興課	UIJターン新規就農者等が、農業用施設の整備を行う場合、費用の一部を補助します。	
継続 (地創)	農業担い手対策補助事業	480	農業振興課	新たに転入して農業に従事するI・Jターン者に対し、家賃の一部を補助します。	
継続	経営所得安定対策推進事業	653	農業振興課	水田を活用した生産者への戸別所得補償制度を適正かつ円滑に実施するため、各種事務及び必要な取組を実施します。	
(イ) 組織的農業への支援					
継続	多面的機能支払事業	1,487	農業振興課	地域住民主体での農地・農業用水などの資源の保全管理、環境の保全、水路・農道などの施設の長寿命化を図る活動に対し、その経費の一部を補助します。	
継続	中山間地域等直接支払事業	4,482	農業振興課	耕作放棄地の増加が懸念される中山間地域において、耕作者等に対して5年間にわたり、傾斜度に応じた額を支払うことで、農業生産条件の不利を補正し、多面的機能を確保します。	
(ウ) 市場競争力のある農産物・加工品による輸出力強化					
新規 (地創)	熊野ふるさとの里山整備事業	7,552	地域振興課	日本の棚田百選にも選ばれている丸山千枚田における荒廃地の水田への復元を、エレコム株式会社からの寄付を活用して実施します。	
新規 (地創)	高付加価値農業生産施設整備事業	28,048	農業振興課	次世代農業技術を実践するため、高密度繊維シートを活用した農業生産施設を整備・実践し、その結果を地域農業者の経営展開のひとつとして普及することで、所得向上につなげていきます。	

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
増額 (地創)	特産品振興・販売拡大事業	13,400	農業振興課・ 地域振興課	市の特産品を振興し、販売拡大を図るため、 ①地域産品販売促進事業(3,621千円) 集落支援員制度を活用し、みかん、たかな、唐辛子、新姫、熊野地鶏、サンマなどの地域特産品の需要を開拓するとともに、営業・販売活動を強化します。 ②山間部農産物販売促進事業(2,794千円) 高齢により市場出荷できない農業者を対象に野菜等の集出荷を支援し、道の駅などを活用した直接販売を実施します。 ③農産物特産品化事業(3,497千円) 集落支援員制度を活用し、市場関係者などから提案のあった新規作物の有用性の実証を行います。 ④営業拠点販売実証事業(3,488千円) 集落支援員制度を活用し、当地域の柑橘等の農作物を中心にニーズの高い商品を、関西圏の新興住宅街等に自ら持ち込み販売を行います。	(959)
増額 (地創)	「新姫」特産品化推進事業	1,341	農業振興課	「新姫」について、ぽん酢、果汁、ドリンク等の既存商品等の売り上げ強化に努めることにより、農家所得の安定確保に努めていきます。	(331)
増額 (地創)	地域農業活性化推進事業	6,670	農業振興課	地域内での認知度が向上し、産地化につながりつつある唐辛子に焦点を当て、生産部門と販売部門の両方から積極的な取り組みを行い、ブランド化を図ります。	(978)
増額 (地創)	優良野菜産地化実証事業	12,000	農業振興課	地域おこし協力隊を活用して、事業者から引き合いの強い農産物を栽培し、さらに規模拡大することにより産地化に努め、耕作放棄地の解消につなげていきます。	(120)
増額 (地創)	山間地域情報交流施設運営事業	1,399	農業振興課	道の駅「熊野きのくに」を山間部の農産物の集荷、直売の拠点及び農産資源等の情報発信拠点として活用し、山間部の地域活性化を図ります。	(432)
継続 (地創)	農業生産力強化事業	19,685	農業振興課	担い手の育成や特産品となる農産物の生産・加工・販売、耕作放棄地解消に向けての取組、都市交流事業を行っている(株)くまの農業振興公社への支援を行い、地域農業の活性化を目指します。	
継続 (地創)	柑橘高品質化推進事業	1,580	農業振興課	柑橘の高品質化を図り、他産地との差別化を図るため、栽培資材(マルチ材)を新規に導入する場合に限り、費用の一部を補助します。	
継続 (地創)	特産品等開発事業(一地域一品運動)	500	農業振興課	地域の人材や資源を活用した特産品の開発に係る取り組みに対し、経費の一部を支援し、地域の活性化と雇用の創出を図ります。	
継続 (地創)	農地中間管理事業活用促進事業	180	農業振興課	地域農業の中心となる経営体等への農地集積を図るため、農地中間管理事業の活用促進に努めます。	
継続	農地集積協力金事業	1,375	農業振興課	農業従事者の高齢化により耕作放棄地の増加が見込まれることから、地域の中心となる経営体へ農地の利用集積を図るため、国の助成金を活用して持続可能な農業構造を目指します。	
継続	農業利活用活性化促進事業	212	農業振興課	現在、10地区で作成している「人・農地プラン」の見直しを行い、農地集積や新たな担い手の確保などを行い、集落の営農継続や多面的機能の維持につなげます。	

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
(エ)農村環境の整備と農地の適正な管理					
増額	県営中山間地域総合整備事業	7,650	農業振興課	中山間農村地域の農業生産基盤の整備を進め、地形的に不利な条件下にある農業生産性を向上させるとともに、農村生活環境の改善を図ります。	(3,150)
増額	農業振興地域整備計画見直し事業	1,382	農業振興課	耕作放棄地が増大するなか、農業生産にとって最も基礎的な資源である農用地等を良好な状態で確保するとともに、土地の農業上の利用を確保しながら農業振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図ります。	(1,051)
継続 (地創)	移住交流・都市農村交流促進貸出農園事業	31	農業振興課	遊休農地になりそうな農地や耕作放棄地を利用し、市民農園として貸し出しを行います。農業を楽しみたいという市民、都市部の方に市民農園を利用してもらうことで、交流人口の増加を図ります。	
継続	市単土地改良事業	15,000	農業振興課	農業生産基盤の整備のため、農道、水路、頭首工等の改良を行います。	
継続	農地利用状況調査事業	1,086	農業委員会	遊休農地所有者に対して農地の利用意向調査を行い、農地中間管理機構への貸し出しや農地銀行の利用を推進します。	
(オ)獣害対策					
新規 (地創)	鳥獣被害防止対策事業	4,509	林業振興課	猟友会及び地元地区と連携を密にして、ICT技術を駆使する等の獣害対策を行い、市民の生活環境を守っていきます。	
増額	有害鳥獣捕獲実施隊事業	6,999	農業振興課	鳥獣による農作物への被害が市内全域で深刻化しているため、有害鳥獣捕獲実施隊を組織して、獣害対策に関するきめ細やかな地域指導や捕獲活動を行います。	(345)
継続 (地創)	農産物獣害対策事業	2,081	農業振興課	農産物への被害を防止するために設置する電気柵等の資材を支援し、農業者の経営意欲低下を防ぎ、農産物の安定生産を図ります。また、ICTを活用した捕獲檻を設置し、ニホンザルの捕獲強化を図ります。	
継続	有害鳥獣駆除事業	14,471	林業振興課	鳥獣害対策として、有害鳥獣捕獲買上事業、有害鳥獣出動奨励事業を行います。	
継続	狩猟者支援事業	305	林業振興課	狩猟免許所持者の減少、高齢化が進んでいるため、新規に銃及びわな狩猟免許を取得する場合の費用の一部を支援し、獣害被害に対応できる人材を育成します。	
(カ)(一財)熊野市ふるさと振興公社の役割					
増額 (地創)	丸山千枚田保全事業	23,432	地域振興課	丸山千枚田の稲作・草刈作業及び水口・畦畔・石垣等の補修作業を行う保存会の活動を支援し、文化資源としての活用を図り、農耕文化の継承に努めます。また、都市住民との交流を推進し、観光資源としての活用にも努めます。	(555)

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
継続	熊野市ふるさと振興公社事業	40,328	地域振興課	熊野地鶏や新姫、味噌などの特産物の生産・加工・販売や瀬流荘、湯ノ口温泉、鬼ヶ城センター、道の駅熊野・板屋九郎兵衛の里の運営など観光サービス事業などを行います。各部署が連携して販売額のアップを図るとともに効率化と生産性向上に努めるなどコスト改革に取り組み、健全な経営に努めます。そして、市と公社が連携を取りながら「輸出力」の増大を図り、市の地域振興、雇用拡大に貢献していきます。	
(2)林業					
(ア)市民と共存する豊かな森づくり					
新規 (地創)	森林資源解析・森林林業ビジョン構築事業	39,855	林業振興課	本市の森林資源データ及び地形の解析を行い、新たな森林経営管理制度のもとで森林の持つ多面的機能を十分に発揮させ、森林の防災力を高めて市民の安全を確保するとともに、森林・林業の振興を図っていくことを目的として、森林・林業ビジョンを策定します。	
新規	景勝林等保護事業	6,812	林業振興課	伝染病である天狗巣病から景勝林を守るため、病木の伐倒、撤去等を実施します。	
増額	森林環境創造事業	10,155	林業振興課	環境林の間伐を実施することで山林の持続的な管理を行い、山林の活性化を図ります。	(154)
増額	森とふれあいの場拠点づくり事業	3,525	林業振興課	森や緑と日常的に快適にふれあえることができる拠点を整備するため、雑草木の除去を行います。	(131)
増額	民有林境界測量促進事業	801	林業振興課	民有林の位置、境界をGPS等を使用しながら測量・調査する費用の一部を補助します。	(185)
増額	林内作業道開設事業	1,200	林業振興課	民有林の所有者が開設する作業道について、支援を行います。	(360)
増額	林道開設事業	125,508	林業振興課	林道高代山・大井川線・皿山線開設事業、柳谷線・三和片川線の改良、橋梁長寿命化事業を実施します。	(32,504)

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
継続 (地創)	木造住宅建設促進対策事業	21,100	林業振興課	地元産材の活用を通して、林業・建築関連産業の活性化を図るため、 ・熊野材を使用した住宅を新築し、5年以上定住する方で、床材にも一定面積以上の熊野材を使い、完成後に「熊野の家」モデルハウスとして開放してもらった場合、レインボー商品券を助成します。 20歳以上40歳以下の方→100万円分 41歳・42歳の方→90万円分 43歳・44歳の方→70万円分 45歳以上の方→50万円分 ・また、熊野材を使って、住宅の新増築を行った場合、面積に応じて、30万円分、20万円分、10万円分のレインボー商品券を助成します。	
継続	森林病虫害等防除事業	1,063	林業振興課	有馬町防風保安林内の松喰い虫防除を実施します。	
継続	身近なみどり整備推進事業	1,600	林業振興課	倒木の恐れがある樹木から市民の生命や財産を守るため、危険木の伐採に対する支援を行います。	
継続	暮らしを守る危険木伐採事業	1,434	林業振興課	台風など災害時の倒木などで集落が孤立する恐れがあるため、集落間を結ぶ林道における危険木及び枝を伐採します。	
継続	森林再生力強化対策事業	3,803	林業振興課	森林所有者等が行う新植地への獣害防止施設等の整備費用の一部を支援し、林産物被害を軽減し、林業者の所得や意欲の向上につなげます。	
(イ)林産物の需要拡大と安定供給体制づくり					
新規 (地創)	木材産業成長化促進検討事業	44	林業振興課	木材産業分野で先駆的に活躍している事業者を講師に招き、製材界の水平連携を図るために、製材所を中心とした事業者の研修会を実施します。	
新規 (地創)	次世代森林産業イノベーション調査事業	77	林業振興課	今後の林業の成長のためには、AI、ICT、ロボットの利用による省力化・軽労化など、情報・技術のイノベーションを導入することが必要不可欠なため、新技術の導入可能性の調査を行います。	
継続 (地創)	住宅新築希望者説明会実施事業	99	林業振興課	三重県建設労働組合紀南支部が、住宅建設を考えている人向けに説明会を開催する経費の一部を補助し、熊野材の利用を促進します。	
継続 (地創)	熊野材を活用した特産品づくり検討事業	982	林業振興課	名古屋学芸大学に協力を依頼し、熊野材をつかった新たな特産品を開発することで、販売強化につなげます。	
(ウ)森を支える人と組織体制づくり					

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
継続 (地創)	林業担い手対策事業	360	林業振興課	新たに転入して林業に従事するI・Jターン林業担い手の家賃を2年間助成します。	
継続	森林経営計画作成推進事業	855	林業振興課	一体的に施業などを行う集約化を推進するため、小規模森林所有者を取りまとめ合意形成を図ります。合意形成への取組に必要な森林情報の収集・現況調査・境界確認等の森林所有者の合意形成等活動への支援を行います。	
(3)水産業					
(ア)水産資源の安定的確保と漁業基盤の整備					
新規 (地創)	新規魚種増養殖試験事業	764	水産・商工振興課	近年の漁獲減少により、厳しい漁業経営が続いているため、アオリイカ・アワビの増養殖の試験を行い、水産資源の増大及び漁業者の所得向上につなげていきます。	
新規 (地創)	観光漁業支援事業	566	水産・商工振興課	漁業者の新たな収入源の確保につなげるため、漁協が主体となって試験的に実施する観光型漁業体験事業の初期費用等の一部を支援します。	
新規 (地創)	新規漁業種類導入支援事業	422	水産・商工振興課	漁業者が中心となって進めているヒロメの養殖について、事業化に向けての生産量拡大や加工品販売推進の取組みを支援し、新たな収入源の確保や意欲の向上につなげます。	
新規	市単遊木漁港改良事業	290	水産・商工振興課	遊木漁港の船溜まりの突堤は台風等の異常潮位に漁船が乗り上げて損傷する恐れがあるため、支柱を設置して漁船を守ります。	
増額 (地創)	熊野棒受け網漁持続化調査事業	1,061	水産・商工振興課	サンマ漁に代表される棒受け網漁の新たな可能性を探るため、新たな集魚灯を使って、漁獲対象を広げて試験操業を行った結果、効果がみられたため、漁業者に対して機器導入の支援を行います。	(238)
増額	遊木漁港機能強化事業	145,001	水産・商工振興課	遊木漁港内の主要な岸壁、防波堤等について、耐震診断に基づき地震・津波対策工事を行います。令和2年度は南防波堤の耐震工事を行います。	(16,093)
増額	水産物供給基盤機能保全事業	47,008	水産・商工振興課	遊木漁港、磯崎漁港、甫母漁港の機能保全を行うために必要な機能保全計画を策定し、計画に基づき機能保全工事を行います。令和2年度は磯崎漁港の護岸・取付道路・物揚場、遊木漁港の船揚場の機能保全工事を行います。	(29,208)
継続 (地創)	種苗放流事業	3,780	水産・商工振興課	トラフグ、ヒラメ、マダイ、カサゴ、アワビ、淡水魚(アマゴ)の放流を実施し、水産資源の維持・増大と漁家所得の向上・安定を図ります。	
継続 (地創)	アオリイカ産卵床設置事業	705	水産・商工振興課	アオリイカの産卵床として間伐材を沈設し、水産資源の増大を図ります。	
継続 (地創)	熊野すりみん販路拡大事業	117	水産・商工振興課	骨などを取り除き柔らかく滑らかな食感が特徴の魚のすり身「熊野すりみん」について、販路拡大を図ります。	

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
継続 (地創)	漁業6次産業化推進事業	150	水産・商工振興課	熊野漁協が優良衛生品質管理市場・漁港認定を更新する際の経費を支援します。	
継続	水産多面的機能発揮対策事業	282	水産・商工振興課	地域活動組織が実施する水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する活動(藻場の環境保全など)について支援を行います。	
(イ)水産物の高付加価値化と消費拡大					
増額 (地創)	水産物加工品等開発・販売推進事業	4,514	水産・商工振興課	地域おこし協力隊の制度を活用して、「熊野すりみん」等水産物加工品の開発や販売促進に向けた営業活動を漁協と連携して推進します。	(514)
(ウ)後継者育成					
増額 (地創)	漁業担い手対策事業	1,200	水産・商工振興課	漁業経営体に雇用されたI・Jターン新規漁業就労者の家賃を2年間助成します。	(180)
継続 (地創)	地域おこし協力隊漁業後継者育成事業	4,177	水産・商工振興課	I・Jターン者を受け入れ、一本釣り漁やサンマ漁業に代表される棒受け網漁などの漁業者のもとで修業を行ってもらい、新たな漁業後継者を確保します。	
(エ)内水面漁業の振興					
継続 (地創)	漁協淡水魚放流事業	1,350	水産・商工振興課	淡水魚の増殖保護と漁獲高の向上を図るため、大又川飛鳥五郷、紀和町、北山川神川の各漁協によるアユ、ウナギ等の放流に対し、助成を行います。	

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算 より増額す る額
②保健・医療・福祉の充実					
「絆」をもとに支え合い助け合う、健やかに暮らせるまち					
1 支え合い助け合う福祉の充実					
(1)高齢者福祉					
(ア)高齢者の健康づくり					
新規	高齢者筋力向上トレーニング機器整備事業	2,500	健康・長寿課	高齢者向けのトレーニング機器を山崎運動公園健康増進ハウスに整備します。	
継続	介護予防ケアマネジメント事業	52,925	健康・長寿課	介護予防事業、予防給付等の対象となる高齢者の把握を行い、対象者に応じた介護予防のケアマネジメントを行います。	
継続	高齢者筋力向上トレーニング事業	6,724	健康・長寿課	要介護状態になることを防止するため、高齢者向けに改良されたトレーニング機器を使用して、運動機能向上のためのトレーニングを行います。	
継続	水中運動事業	110	健康・長寿課	要介護状態になることを防止するため、筋力向上・転倒予防のための健康教育(水中運動)を実施します。	
継続	介護予防普及啓発(健康相談)事業	15,527	健康・長寿課	健康に関する不安の解消及び生活習慣改善への取り組みとして、地区別または随時、健康相談を実施します。	
継続	高齢者伝承遊び普及事業	101	健康・長寿課	要介護状態になることを防止するため、身近な遊びであるお手玉等を通じて、高齢者の交流と健康づくりを促進します。	
継続 (地創)	くまの健康体操推進事業	—	健康・長寿課	介護予防を目的として、熊野市独自の「くまの健康体操」を市民の多くに取り入れられるよう普及活動を行います。	
(イ)高齢者の生きがいと社会参加の促進					
継続 (地創)	高齢者サロン事業	2,597	健康・長寿課	高齢者による高齢者のための憩いのサロンを運営、開催し、高齢者に外出する楽しみを提供します。	
継続 (地創)	若返りクラブ事業	2,400	健康・長寿課	生きがいづくり、健康づくりを目的として、自主的な活動を行う高齢者の団体に対し、活動費の一部を助成します。	
(ウ)共に支え合える地域社会づくり					
新規	高齢者福祉計画策定事業	44	健康・長寿課	高齢者を取り巻く諸課題に対する具体的な施策やその展開方法を明らかにし、高齢者福祉施策を総合的かつ計画的に推進していくため、計画を策定します。	

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
継続	認知症総合支援事業	8,692	健康・長寿課	高齢者ができるだけ長く住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにするため、 ①認知症地域ネットワーク強化事業(466千円) 必要な支援に結びついていない認知症高齢者について、民生委員等の情報により優先度が高いと判断された方から順次、個別訪問を行い、支援が必要と判断される場合は、認知症初期集中支援チームによる早期受診等の個別支援につなげます。また、映画鑑賞会や講話を行い、地域における認知症の理解を深め、見守り体制の強化を図ります。 ②認知症初期集中支援推進事業(7,995千円) 認知症の人とその家族を訪問し、専門医による診断等を踏まえて、初期において包括的・集中的に支援し、自立生活のサポートを行います。 ③認知症カフェ事業(210千円) 認知症の人と家族、ボランティア等の地域住民や専門職が交流し、認知症について考える場として、また情報交換や相談も行える場を提供します。 ④徘徊SOSネットワーク事業(21千円) 徘徊のおそれのある認知症高齢者等の支援を行うため、関係機関による緊急連絡体制及び支援体制を構築します。	
継続 (地創)	生活支援サポート事業	181	健康・長寿課	養成講座を受講した生活支援サポーターが、日常生活で援助を必要とする高齢者を支援することで、いきがいつくりと地域での支え合いの仕組みを作っていきます。	
継続	地域ケア会議推進事業	130	健康・長寿課	医師や民生委員、社会福祉士などにより、個別事例の検討等を行って、高齢者への地域支援ネットワークの構築やケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進します。	
継続	もの忘れ健診事業	63	健康・長寿課	認知機能の低下が気になる方に対し、認知機能の確認や相談・指導を個別に実施します。	
継続	緊急通報装置設置事業	334	健康・長寿課	在宅の一人暮らしの高齢者宅に緊急通報装置を設置し、高齢者の急病、災害発生時の緊急時等の連絡・援助体制を確立し、不安の解消、日常生活の安全の確保により、高齢者福祉の向上を図ります。	
継続	元気見守り事業	1,795	健康・長寿課	地区社協の福祉委員を中心として、定期的な訪問やはがき、電話による見守り活動を行い、一人暮らし高齢者等の見守り、安否確認を実施します。	
継続	食の自立支援事業	5,978	健康・長寿課	在宅の一人暮らしの高齢者等に対して、定期的に居宅を訪問し、栄養のバランスがとれた食事を提供するとともに、安否確認、孤独感の解消を図ります。	
(工)相談・支援体制の充実					
増額	総合相談・権利擁護事業	6,482	健康・長寿課	社会福祉士が中心となり、高齢者の実態把握、総合相談・支援及び権利擁護に関する業務を行います。	(2,038)
増額	集落支援事業	8,661	健康・長寿課	集落支援員を設置し、過疎集落等における高齢者の見守り活動や、高齢者サロンの支援を行います。	(827)

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
継続	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	4,885	健康・長寿課	地域のケアマネージャーに対する相談、資質向上のための研修や制度施策に関する情報提供、支援困難事例への助言、包括的・継続的なケア体制の構築を行います。	
継続	公共交通空白地有償運送高齢者対策事業	468	健康・長寿課	介護予防・認知症対策事業への参加者の足を確保し、高齢者が外出する手段を提供するため、過疎地有償運送にかかる費用を支援します。	
継続	認知症サポーター養成事業	20	健康・長寿課	キャラバンメイトが講師となり、研修会を開催することで、認知症を理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り支援する認知症サポーターを養成します。	
継続	生活支援体制整備事業	10,000	健康・長寿課	高齢者の生活支援体制を整備するため、生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等を行います。	
継続	在宅医療・介護連携推進事業	89	健康・長寿課	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるように、この地域の在宅医療・介護に携わる様々な職種(医師、看護師、歯科医師、薬剤師、介護職等)の連携ネットワークの構築や地域住民への啓発等を行っていきます。	
継続	メタボリックシンドローム改善強化事業	193	健康・長寿課	国民健康保険の特定保健指導の対象者に対し、個別訪問による改善のための指導などを実施して、メタボリックシンドロームの予防、改善を図ります。(国民健康保険事業特別会計で実施)	
継続	一人暮らし高齢者等安心生活確保事業(救急医療情報キット配備事業)	48	健康・長寿課	一人暮らし高齢者等の要援護者の有事における救急対策として、飲み薬や血液型、病歴等の医療情報や緊急時連絡先等の情報をキットにまとめて居宅に配備します。	
継続	元気確認ふれあいノート事業	173	健康・長寿課	高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにするため、75歳以上の一人暮らし高齢者で見守りを希望する方を対象に「元気ふれあい確認ノート」を配布し、どれくらい訪問を受けているか把握し、訪問頻度の少ない人に対して、今後どのような見守りを行っていくかを検討します。	
継続	介護用品支給事業	2,946	健康・長寿課	重度の介護状態にある高齢者を自宅で介護している市民税非課税世帯の家族に対し、介護用品購入券を支給します。	
(2)障がい者福祉					
(ア)地域生活への移行支援					
増額	障がい者自立支援事業	508,984	福祉事務所	障がいのある方に対して、居宅でのホームヘルプサービスや施設でのサービスを提供するほか、補装具や日常生活用具を支給することにより、自立した生活を支援します。	(580)
継続	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	453	福祉事務所	小児慢性特定疾患児に対して、特殊寝台等の日常生活用具を給付します。	

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
継続	障がい児通所支援事業	49,594	福祉事務所	障がいのある子どもに対して、生活能力向上の訓練等障がい特性に応じた支援を行います。	
継続	障がい者相談員設置事業	50	福祉事務所	身体障がい者及び知的障がい者の更生援護に関し、本人又はその家族等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うとともに、障がい者地域活動の推進、関係機関の業務に関する協力、障がい者に関する援護思想の普及を行うことにより、障がい者の福祉の増進を図ります。	
継続	障がい者(児)紙おむつ給付事業	432	福祉事務所	在宅生活している重症心身障がい者(児)に対して、紙おむつを給付します。	
(イ)就労支援と社会参加					
新規	東京パラリンピック聖火フェスティバル事業	39	福祉事務所	東京パラリンピックを盛り上げていくため、熊野市内で聖火を採火して、市内の関係団体や支援学校、各障がい福祉事業所で展示・披露した後、三重県が主催する集火式に持参し、開催地である東京に届けてもらいます。	
増額	重度障がい者等管外施設送迎費補助事業	365	福祉事務所	市外施設を利用する重度障がい児(者)に対する移送費用について、補助を行います。	(39)
継続	訓練施設等通所交通費補助事業	1,788	福祉事務所	在宅の障がい者、知的障がい者及び精神障がい者が訓練施設等に通所するための費用の一部について補助を行います。	
(3)子育て支援					
(ア)母と子の健康づくり					
新規(地創)	産科医療機関設備整備事業	864	健康・長寿課	市内の産婦人科医療機関が医療機器を購入する際の一部を補助し、地域の産科医療の維持・充実につなげます。	
増額(地創)	妊婦一般健康診査事業	13,589	健康・長寿課	妊娠中14回の健康診査を医療機関に委託して行います。	(1,190)
増額(地創)	産後ケア事業	306	健康・長寿課	育児不安が強く、きめ細かなサポートが必要な人に対し、心身のケアや育児サポート等の支援を行います。	(144)
増額(地創)	産前・産後サポート事業(ハグママサロン)	437	健康・長寿課	妊産婦が抱える妊娠や子育てに関する悩み等について、保健師等による相談支援を行います。	(285)
増額(地創)	妊娠期からの歯科保健対策事業	190	健康・長寿課	妊婦歯科健診や3歳児親子歯科健診を通じて、保護者の歯科保健に対する意識向上を図り、子どものむし歯を減らします。	(137)

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
増額	予防接種事業	60,707	健康・長寿課	予防接種法に基づき、四種混合、三種混合、二種混合、BCG、日本脳炎、小児肺炎球菌、子宮頸がん、ヒブ、B型肝炎、風しん等の予防接種を行います。また、風しんの感染拡大防止対策として、原則無料で、特に抗体保有率が低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性に抗体検査を受けていただき、検査結果に応じてワクチンの接種を行います。	(8,130)
継続 (地創)	新生児聴覚スクリーニング補助事業	334	健康・長寿課	生後1か月未満で実施する新生児聴覚スクリーニング検査費用の一部を補助し、先天性の難聴を早期発見することにより、早期の治療・訓練につなげ、乳幼児の発達を支援します。	
継続 (地創)	不育症治療費補助事業	150	健康・長寿課	不育症治療費に要する費用の一部を補助し、不育症治療を受けた方の経済的負担を軽減します。	
継続 (地創)	食育推進事業	82	健康・長寿課	幼児とその保護者に対して、親子料理教室などを開催し、親子で食に関する正しい習慣を身につけ、生活習慣病を予防します。	
継続 (地創)	離乳食教室・すくすく親子相談事業	65	健康・長寿課	離乳食教室、すくすく親子相談を実施し、保護者がゆとりをもって楽しく子育てができるように支援します。	
継続 (地創)	乳児ブックスタート事業	80	健康・長寿課	4か月健診の受診者に、絵本を介した親子のコミュニケーションの重要性を伝えるとともに、その方法について説明し、絵本を配布します。	
継続 (地創)	任意予防接種補助事業	1,226	健康・長寿課	任意予防接種のうち、おたふくかぜ、ロタウイルス、MR、麻しん、風しん、成人用肺炎球菌に要する費用の一部を補助します。	
継続 (地創)	風しん予防接種助成事業	178	健康・長寿課	妊娠を希望する女性または妊婦の家族に対し、風しん予防接種費用の一部を助成します。	
継続 (地創)	産婦健康診査事業	553	健康・長寿課	出産後間もない時期の産婦に対する健康診査を実施して、産後の初期段階の母子に対する支援を強化します。	
継続 (地創)	祖父母手帳配布事業	40	健康・長寿課	共働き世帯が増加するなか、祖父母に子供を預ける家庭が増加しているため、現代の子育てについて情報提供を行い、孫育て支援を行います。	
継続 (地創)	不妊治療費助成事業	1,060	健康・長寿課	不妊治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減を図るため、治療に要する経費の一部を助成します。	
継続	子育て世代包括支援センター事業	7,613	健康・長寿課	保健福祉センター内に子育て世代包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行います。	
継続	乳幼児健康診査事業	1,604	健康・長寿課	乳幼児の健康診査を行い、発育・発達上の異常を早期発見して、対処することにより、子どもたちが健やかに成長できるようにします。	

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
継続	保育所フッ化物洗口事業	360	福祉事務所	むし歯予防のため、保育園児によるフッ化物洗口(うがい)を行います。	
継続	小学校フッ化物洗口推進事業	1,028	教育委員会	むし歯予防のため、小学生によるフッ化物洗口(うがい)を行います。	
継続	幼稚園フッ化物洗口推進事業	66	教育委員会	むし歯予防のため、幼稚園園児によるフッ化物洗口(うがい)を行います。	
継続	幼児フッ化物塗布推進事業	706	健康・長寿課	むし歯予防のため、1歳6か月、2歳6か月、3歳6か月児に歯科健診及びフッ化物塗布を行い、その半年後の2歳、3歳、4歳児にもフッ化物塗布を行います。	
(イ)安心して産み育てられる環境づくり					
新規	放課後児童クラブひとり親家庭利用料減免事業費補助事業	1,080	福祉事務所	学童クラブが行うひとり親に対する保育料減免制度に対して支援を行います。	
新規	井戸保育園トイレ改修事業	1,540	福祉事務所	井戸保育園の2歳児保育室にあるトイレの洋式化と増設を行います。	
継続 (地創)	保育所広域入所保護者負担軽減事業	54	福祉事務所	こどもは宝・未来への希望基金事業 熊野市に住んでいて、他市町の保育所に通う際の自己負担額の一部を補助します。(3歳児以上の3年間)	
継続 (地創)	児童発達支援施設無料化・通園支援事業	619	福祉事務所	こどもは宝・未来への希望基金事業 児童発達支援施設(紀宝町「通園めだか」)に通う際の自己負担額を無料化し、給食費・送迎費の補助も行って、支援を要する子どもたちへの支援を充実します。	
増額 (地創)	出産祝いレインボー商品券支給事業	11,000	福祉事務所	こどもは宝・未来への希望基金事業 子どもを出産したときのお祝いとして、10万円分のレインボー商品券を支給します。	(1,000)
増額 (地創)	小・中学校給食費補助事業	30,166	教育委員会	こどもは宝・未来への希望基金事業 小・中学校児童生徒の給食費の一部を補助し、保護者負担を軽減します。給食1食あたりの保護者負担は概ね100円となります。	(89)
増額 (地創)	小・中学校スクールバス無料化事業	434	教育委員会	こどもは宝・未来への希望基金事業 スクールバスを利用している児童・生徒に対して、自己負担金を徴収せず、無料にします。	(11)
増額 (地創)	小学校遠距離通学費無償化事業	2,043	教育委員会	こどもは宝・未来への希望基金事業 遠距離地区(学校から2km以上)から小学校に通う児童の通学費(バス定期代やガソリン代)を補助し、通学の負担軽減と通学途上の安全確保を図ります。	(414)

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
増額 (地創)	日本スポーツ振興センター掛金無料化事業	201	福祉事務所・教育委員会	こどもは宝・未来への希望基金事業 保育所・小学校・中学校の日本スポーツ振興センター掛金保護者負担金を無料化します。	(3)
増額 (地創)	高校生等医療費無料化事業	2,352	市民保険課	こどもは宝・未来への希望基金事業 高校生等(18歳の年度末まで)の医療費の自己負担を無料にします。	(553)
増額 (地創)	高校生通学費補助事業	3,016	教育委員会	こどもは宝・未来への希望基金事業 市内に住所を有し、紀南地域の公立高校等に通学する生徒、または上川地区から新宮市内の公立高校に通学する生徒に対して、通学にかかる費用の3分の1を補助します。	(287)
継続 (地創)	3歳児以上保育所副食費無料化事業	9,234	福祉事務所	こどもは宝・未来への希望基金事業 市内の市立保育所・私立保育園の3歳児以上にかかる副食費を無料にすることで子育て世帯の経済的負担を軽減します。	
増額 (地創)	中学生・高校生等医療費助成事業	13,189	市民保険課	子育てを行っている世代の経済的負担を軽減し、安心して子育てのできる環境を整えるため、医療費の助成を中学生、高校生等まで拡大します。中学生は医療費の自己負担を無料にします。高校生等(18歳の年度末まで)は医療費の自己負担を通常3分の1から無料にします。(上記の高校生等医療費無料化事業)	(2,021)
増額 (地創)	保育の質の向上事業	336	福祉事務所	保育士に対する研修を増やし、キャリアアップや保育の質の向上を図ります。	(99)
増額	放課後児童対策事業	42,958	福祉事務所	保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学校の児童に対し、授業の終了後に施設を利用して、適切な遊び及び生活の場を提供して健全育成を図っている「くまのっ子学童クラブ」の運営費を支援します。	(6,003)
増額	こども発達支援事業	18,785	福祉事務所	保健、福祉、教育の3部局が連携して「こども発達支援室」を福祉事務所内に設置して、支援を必要とする子どもに対して途切れのない支援を行います。	(2,085)
増額	ひとり親家庭高等職業訓練促進事業	4,180	福祉事務所	ひとり親家庭の父または母が就職の際有利になるよう、生活の安定に結びつく資格の取得を推進するため、看護師、介護福祉士等の資格を取得する間の生活費の一部を助成します。	(480)
増額	子育て支援センター事業	9,426	福祉事務所	地域全体で子育てを支援するため、金山保育所内に子育て支援センターを設置して、保護者の育児不安や悩みに対する電話・面接相談、情報提供、子育てサークルの育成・支援等を行い、子育て支援を行います。	(56)
増額	有馬幼稚園教育・保育給付費負担事業	58,641	福祉事務所	有馬幼稚園に対して運営費を負担することにより、教育サービスの維持・充実を図ります。	(4,640)
増額	小規模保育所教育・保育給付費負担事業	28,426	福祉事務所	小規模保育所こぐまに対して運営費を負担することにより、保育サービスの維持・充実を図ります。	(864)

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
増額	ファミリーサポートセンター事業	2,740	福祉事務所	ファミリーサポートセンターにおいて、児童の預かりについて連絡・調整を行います。	(66)
増額	私立幼稚園延長保育事業	3,624	福祉事務所	有馬幼稚園に通う子どもを主な対象とした一時預かり事業(延長保育)を実施し、子育て家庭の仕事と家庭の両立を支援します。	(654)
継続 (地創)	子育てハンドブック作成事業	17	福祉事務所	熊野市での子育てに役立つ情報をひとつにまとめたハンドブックを作成して配布します。育児に対する悩みや不安などを軽減し、安心して子育てができる環境を整備します。	
継続 (地創)	チャイルドシート購入費補助事業	390	福祉事務所	6歳未満の乳幼児のために購入したチャイルドシートの購入者に対し、費用の一部を助成します。	
継続 (地創)	ペアレントトレーニング事業	28	福祉事務所	親子関係に課題を抱える保護者が、トレーニングによって、子どもに対して適切な行動をとる技術を習得することにより、よい親子関係が築けるように支援をします。	
継続 (地創)	少子化対策・土曜日延長保育事業	—	福祉事務所	引き続き土曜日の開所時間を延長し、保育サービスの充実を図ります。①土曜日午後5時まで延長 金山 ②土曜日午後1時まで延長 新鹿、木本、五郷、入鹿	
継続 (地創)	少子化対策・子育て家庭保育サポーター利用助成事業	1,560	福祉事務所	子育ての不安感、孤立感を解消するため、小学校就学前の乳幼児を養育している家庭が保育サポーターを利用した場合、利用料の2分の1、ひとり親家庭の場合は対象を小学6年生まで拡大し、利用料の4分の3を助成します。	
継続 (地創)	市立保育所育ちと学び推進事業	818	福祉事務所	市立保育所園児の豊かな思考力を養うため、運筆指導やグローバル体験、ダンス指導等を実施します。	
継続 (地創)	少子化対策・ふるさと商店街子育て支援事業	45	水産・商工振興課	18歳未満のこどもが3人以上いる世帯に対して、市内の協賛店舗で買物することで、その購入額に応じてレインボー商品券と交換できるサービスが受けられるパスポートを発行します。	
継続 (地創)	結婚新生活支援事業	360	福祉事務所	低所得者を対象に、結婚に伴う新生活に係る費用の一部を支援し、結婚の希望を叶え、地域における少子化対策を推進します。	
継続	ひまわり保育園、井戸保育園教育・保育給付費負担事業	151,225	福祉事務所	ひまわり保育園、井戸保育園に対して運営費を負担することにより、保育サービスの維持・充実を図ります。	
継続	井戸保育園補助事業	6,120	福祉事務所	井戸保育園に対して、障がいを持った子どもへの加配保育士に要する経費等の一部を補助し、保育サービスの充実を図ります。	
継続	私立保育所延長保育促進事業	600	福祉事務所	就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、保護者の希望に応じて、ひまわり保育園、井戸保育園で19時までの延長保育を実施します。	

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
継続	児童手当給付事業	182,027	福祉事務所	3歳未満の子ども一人につき月額1万5千円を、3歳以上小学校修了までの子ども(第1子、第2子)は月額1万円、3歳以上小学校修了までの子ども(第3子以降)は月額1万5千円、中学生は月額1万円を支給します。所得制限以上の方には特例給付として、月額5千円を支給します。	
継続	母子生活支援施設入所者自立支援事業	3,151	福祉事務所	母子生活支援施設に入所中の保護者・児童の退所後の生活の安定を図るため、経過措置として退所後の1年間の家賃等を補助します。経済的理由などによる新生活に対する不安を解消し、退所を希望している入所者の自立の促進を図ります。	
継続	子育てのための施設等利用給付事業	2,880	福祉事務所	幼稚園の預かり保育やファミリーサポートセンター等の利用者のうち、保育の必要性が認められる対象者の利用負担額を無償化します。	
継続 (地創)	ひとり親家庭等相談窓口事業	31	福祉事務所	福祉事務所のこども発達支援室内に直通電話「ひとり親ホットライン」を開設し、相談しやすい体制を構築します。	
継続	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付事業	600	福祉事務所	ひとり親家庭の自立の促進を図るため、就業に結びつく可能性が高く、国が定める講座等の受講費用の一部を助成します。	
(ウ)地域や社会で子育てを支える環境づくり					
継続	老人とのふれあい事業	567	福祉事務所	保育園児と地域の老人との季節行事や手作り玩具の製作・伝承遊び等を通じてふれあいを図り、子どもには「人を敬う心」を育むとともに、高齢者の生きがいづくり、社会参加を促進します。	
(4)社会保障等					
(ア)福祉医療					
継続	障がい者医療費助成充実事業	1,554	市民保険課	療育手帳所持者の医療面での負担軽減を図るため、療育手帳A最重度・重度に加えて、B中度所持者の医療費を助成します。	
(イ)生活支援					
増額	生活困窮者自立支援事業	5,800	福祉事務所	生活に困窮している人に対して、各関係機関が包括的な支援を実施し、生活困窮問題の解決を目指します。	(379)
2 健康長寿の推進					
(1)健康づくり					
(ア)健康づくり意識の向上					
新規	保健福祉センター改修事業	3,230	健康・長寿課	雨漏りによる腐食からひび割れが生じている保健福祉センターの軒天を改修します。	

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
増額	保健福祉センター空調設備改修事業	80,720	健康・長寿課	老朽化して故障が度々発生している保健福祉センターの空調設備を改修します。令和2年度は工事を行います。	(76,220)
増額	成人歯科保健対策事業	567	健康・長寿課	歯を失う最大の原因になっている歯周疾患の予防と早期発見を行うため、40歳、50歳、60歳、70歳といった節目の年齢の方に検診、保健指導を行います。	(402)
継続 (地創)	健康増進ポイント事業	1,853	健康・長寿課	健康づくり事業への意識を高め、健康づくりに取り組まれる方をできる限り増やすため、 ①健康増進ポイント事業(1,817千円) 健診や健康づくりに関する事業への参加により健康ポイントを集め、基準ポイントを達成した場合、レインボー商品券などと交換できるようにします。また、ウォーキングの習慣化をめざし、コース選定や情報発信を行いPRしていきます。 ②健康づくりの周知と体験イベント(36千円) 自分で取り組める健康づくりの情報の発信と、体験イベント(健康機器測定やヨガ、ストレッチ、健康クイズラリーなど)を行います。	
継続	がん検診事業	18,331	健康・長寿課	がんの早期発見、早期治療を図るため、集団(検診車)、個別(医療機関)によるがん検診を行います。	
継続	がん検診推進事業	1,222	健康・長寿課	がん検診の受診率を高めるため、啓発活動を実施したり、予防のための生活習慣についてPRなどを行います。また、乳がん、子宮頸がんの対象者に検診手帳、クーポン券と共に受診案内を送付し、有効期限内に受診した方に検診費用を補助します。	
継続	元気づくり推進員育成事業	1,259	健康・長寿課	元気づくり推進員を育成し、健康診査やがん検診の推進、健康づくり事業のPRを行います。地域に密着した健康づくりを実施することで、市民の健康への意識を高めます。	
継続	骨粗しょう症予防事業	37	健康・長寿課	加齢とともに骨密度が低下しやすい女性を対象に骨密度チェックを実施し、健康教育を施すことによって、将来骨粗しょう症になることを防ぎます。	
継続	自殺対策事業	354	健康・長寿課	講演会の開催や相談窓口チラシの配布等による啓発活動により、自殺の防止を図ります。	
(イ)生活習慣病予防					
新規	糖尿病性腎症重症化予防事業	136	市民保険課	糖尿病及び糖尿病性腎症の重症化の予防が必要な国民健康保険の被保険者に対し、医療機関と連携して受診勧奨や保健指導を行うことで、重症化を防止又は遅らせます。(国民健康保険事業特別会計で実施)	
継続 (地創)	100日健康体験チャレンジ事業	53	健康・長寿課	体組成等の測定を行い、3か月後に再度測定します。その間に、運動や健康に関する情報提供を行い、自分に合った健康づくりに取り組んでもらって、生活習慣病の予防につなげます。	
継続	糖尿病重症化予防事業	936	健康・長寿課	40～50代の人にブドウ糖負荷試験を実施し、境界型糖尿病を早期発見します。発見後、保健指導を徹底して、重症化を防ぎます。	

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
継続	健康相談・意識啓発・訪問指導事業	192	健康・長寿課	健康診査受診者等に対して個別相談、事後指導通知及び家庭訪問を実施し、本人やその家族に対し必要な保健指導を行います。	
(2)医療体制					
(ア)地域医療体制の充実					
新規	育生へき地出張診療所改修事業	535	健康・長寿課	育生へき地出張診療所内の段差を解消する等の改修を行い、利用しやすくします。	
(イ)救急医療体制の充実					
継続	救急事業地域メディカルコントロール体制構築事業	250	消防署	救急活動で実施した応急処置等に対し、専門的な検証医師を確保して事後検証を行い、救急医療体制を充実します。	
継続	救急救命士実習事業	1,487	消防署	救急救命士の資格を所有している隊員について、気管挿管の実習を実施します。	

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算 より増額す る額
③教育・文化の振興					
「人・歴史・文化を育み、いきいきと心の豊かさに包まれたまち」					
1 市民文化の創造					
(1)文化芸術					
(ア)文化芸術に触れる機会の提供					
新規 (地創)	読み聞かせ体験事業	74	教育委員会	魅力ある図書館をつくとともに読書のすばらしさを子どもたちに広めるため、「読み聞かせ」に興味のある方(子育て経験のある方や保育士・教師を目指している中高生など)に広く呼びかけ、図書館が通年で実施している「子どもの心づくり講座」と連携してプロの講師を招き、「読み聞かせ」を題材とした講演会を実施します。	
新規 (地創)	キッズ司書育成事業	108	教育委員会	夏休み期間中に小学校高学年及び中学生を対象として司書育成のための講演会を開催します。講座終了後はキッズ司書候補生として図書館ボランティアの活動をしてもらい、読書・図書及び図書館について楽しく理解を深めてもらうとともに、家庭や学校等で「本に携わること」の楽しさや大切さを伝えていってまいります。	
新規 (地創)	読書の魅力再発見事業	93	教育委員会	秋の読書週間に合わせて大規模書店の書店員を講師に招き、書籍に携わる人が知る「読書のツボ」を市民に語ってもらい、読書を始めたい人や読書を敬遠していた人のきっかけづくりをします。	
継続 (地創)	図書館企画事業	717	教育委員会	図書館において、読書感想文コンクール、子どもの心づくり講座等を実施します。	
継続	文化交流センター企画事業	907	教育委員会	文化交流センターにおいて展示会を企画・実施するとともに、来館者参加型のイベントを開催します。	
継続	文化公演実施事業	9,548	教育委員会	芸能文化に接する機会の少ない当地方において、芸能文化を鑑賞する機会をつくとともに、地域文化の創作・育成を目指す企画も取り入れ、市民文化の向上を図ります。	
(イ)文化芸術活動の場の提供					
新規	市民会館改修事業	32,820	教育委員会	老朽化して不具合が発生している市民会館の冷房用空調機を更新するほか、建具(扉ほか)を防火設備に改修して、安全性を向上します。	
継続	図書館図書購入事業	8,000	教育委員会	図書館図書を購入します。	
(ウ)文化的資源の継承と活用					

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
新規	鉱山資料館改修事業	3,350	教育委員会	鉱山資料館の防水改修と敷地内の通路の整備を行います。	
増額	歴史民俗資料館企画事業	554	教育委員会	われわれの地域が持つ有形無形の歴史・文化に対する誇りを醸成するため、「子ども歴史教室」、「企画展—神社棟札と古文書からみえる紀和町の舞台裏」、「歴史フィールドワーク」、「シンポジウム—木地師—その伝承としごと—」を開催します。	(253)
継続	熊野街道歴史の道整備活用推進事業	1,480	教育委員会	世界遺産登録されている熊野古道の清掃、枝払い等を行い、美観を保つことによって、イメージアップを図り、来訪者の増加につなげます。	
継続	鉱山資料館企画事業	147	教育委員会	採取鉱石を使った工作教室や鉱石運搬の模型体験、クレイ講座や香油マッサージ体験事業などを行い、鉱山への関心を深め、資料館の魅力発信につなげます。	
(2)国際交流					
(ア)国際交流の推進					
増額 (地創)	国際交流員活用事業	6,646	市長公室	姉妹都市ソレント市のあるイタリアから人材を雇用し、海外に向けて熊野市の観光を中心とした情報を発信するとともに、イタリア文化を市内に広めていきます。	(186)
増額	国際交流推進事業	756	市長公室	姉妹都市であるソレント市とバストス市との交流を推進します。また、熊野市国際交流推進協議会の事業に対して助成を行うことで、海外の産業振興等にかかる取り組みの情報収集や熊野市の文化や歴史を海外に広く伝える活動を行います。	(191)
増額	ソレント児童ホームステイ受入事業	564	市長公室	ソレント市の児童を熊野市が受け入れ、市内の家庭でホームステイします。熊野市の児童や家族との交流を通して、生活の様子や熊野市の文化と歴史を学ぶことにより、両市のさらなる友好促進が期待できます。	(36)
増額	児童海外研修事業	4,000	教育委員会	姉妹都市であるソレント市に小学生5人を派遣します。また、新たに交流を行っている上海市の学校を訪問します。	(1,000)
(3)地域間交流					
(ア)友好都市との交流推進					
増額	友好都市交流事業	651	市長公室	友好都市である奈良県桜井市・広島県熊野町との友好を深めるため、桜井市とは「桜井ウォーキングフェスティバル」や「熊野那智黒基石まつり」での交流事業、熊野町とは「筆まつり」への出店をはじめとした交流を推進します。	(442)
(イ)他地域との交流推進					

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
継続 (地創)	他地域交流推進事業	1,713	市長公室	宮崎県日向市とは、神武天皇御東征の「お舟出の地」と「上陸の地」、碁石の「白石」と「黒石」の産地として深く関係があることから、平成28年10月に「碁石と神武東征がつなぐ協力連携協定」を締結しました。日向はまぐり碁石まつりや日向市ひよっこ夏祭りへの参加を通じた交流や、観光・物産を軸とした各種交流事業を行います。	
2 生涯学習社会の形成					
(1)学校教育(義務教育)					
(ア)学力向上の推進					
継続 (地創)	ICT教育実施事業	24,341	教育委員会	小・中学校にタブレットPC等を導入し、ICT機器を適切かつ効果的に活用することで、実践的なICT活用能力の育成や、情報モラル教育の充実などを行うとともに、子どもたちの学ぶ意欲の向上、主体的・対話的で深い学び(アクティブラーニング)の実現、グローバル化に対応した人材の育成など、生きる力を育む教育の実現を図ります。	
継続 (地創)	地域未来塾事業	739	教育委員会	小学生を対象に、夏休みや冬休みに大学生などを講師として、市の施設及び学校において学習支援を実施し、学力向上を図ります。	
継続 (地創)	学力向上支援事業	504	教育委員会	研究指定校4校において、元三重県学力向上アドバイザーや指導主事を派遣し、各校の研究テーマに沿った指導助言を行い、授業方法の工夫改善を行います。	
継続 (地創)	グローバル体験事業	91	教育委員会	夏休みや冬休みにALTによる英会話教室や英語イベントなどを行い、英語の世界を楽しく体験させることにより、グローバル社会に対応できる児童生徒の育成を目指します。	
継続	外国語指導助手(ALT)配置事業	21,029	教育委員会	外国語指導助手(ALT)を4名配置し、市内の小・中学校に派遣することで、英語教育の充実を図ります。	
(イ)教職員の資質の向上					
増額 (地創)	学力向上推進研修事業	297	教育委員会	全国学力学習状況調査の分析結果等をもとに、研修会を開催して教員の指導力を高め、授業方法の工夫と改善につなげます。また、新たに小学校教諭の外国語教育とプログラミング教育に対する指導力を高める取組を行います。	(132)
(ウ)心の教育の推進					
新規	社会科副読本改訂事業	912	教育委員会	市内各小学校で使用している「わたしたちの熊野市」の改訂を行います。	
新規	中学校における部活動指導員配置事業	391	教育委員会	部活動指導員を配置し、適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を図ります。	

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
増額 (地創)	学校における囲碁教室事業	413	教育委員会	市内の小中学校において、児童が囲碁に親しむ教室を開催し、集中力や忍耐力、相手を思いやる気持ちなどの豊かな心や生きる力を育みます。	(16)
継続 (地創)	地域コーディネーター配置事業	3,086	教育委員会	教育委員会内において学校支援地域本部を設置し、地域コーディネーターを配置して、学習支援、人権教育、生徒指導分野での学校支援等教育活動を行うとともに、コミュニティ・スクールを全校で実施し、学校と地域の連携を深めるための連絡調整を行います。	
継続 (地創)	JFAこころのプロジェクト「夢の教室」開催事業	544	教育委員会	公益財団法人日本サッカー協会が派遣するスポーツ選手や文化人が小中学校において体を動かす活動をしたり、自身のエピソードなどを語る授業を行い、夢を持つこと、仲間と協力することの大切さを学ぶ機会を創出します。	
継続	いじめ対策事業	1,096	教育委員会	いじめの防止等に関する機関及び団体(学校、教育委員会、児童相談所、法務局、警察その他)や学識経験者、弁護士、医師、心理の専門家、福祉の専門家等によって、「熊野市いじめ問題対策連絡協議会」、「熊野市いじめ問題対策会議」、「熊野市いじめ問題調査委員会」を組織して、いじめの防止に取り組むとともに、重大な事態が発生した場合は、調査や対処を適切に行っていきます。また、いじめを未然に防止するために学級満足度調査(QU調査)を実施して、学級の中での子どもたちの人間関係を明らかにし、課題を解決するため適切な指導を行います。	
継続	小中学校学校用図書購入事業	1,848	教育委員会	児童生徒の読書の量と質の向上のため、各分野のバランスを考え、学校用図書を購入します。	
(エ)特別支援教育の推進					
継続	臨時特別支援教育支援員設置事業	40,663	教育委員会	情緒、知的、身体的障がい及び発達障がい等の支援が必要な児童生徒に特別支援教育支援員を配置します。	
(オ)安全・安心な学校環境の整備					
新規	小学校校舎等改修事業	18,545	教育委員会	金山小学校教室の改修や有馬小学校給食室の空調機更新、荒坂小学校甫母分校屋内運動場のトイレ増設、木本小学校・金山小学校の遊具の更新を行います。	
新規	中学校校舎等改修事業	11,840	教育委員会	飛鳥中学校の屋上防水改修、有馬中学校太陽光設備の改修を行います。	
増額 (地創)	スクールバス運行事業	18,644	教育委員会	遠距離通学する児童・生徒の通学の安全を確保するため、新鹿小中学校、飛鳥小学校、入鹿小中学校及び熊野川小中学校等へ通う子どもたちのためにスクールバスを運行します。	(1,963)
継続	中学校給食実施事業	18,200	教育委員会	市内の全中学校において、学校給食を実施します。	

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
継続	小・中学校防災教育事業	101	教育委員会	大規模災害時等に児童生徒及び教職員が命を守る行動ができるよう、地域の実態に応じた防災教育及び防災対策を行います。	
(2)学校教育 (ア)高等学校等への要請と協力					
継続 (地創)	奨学金貸付事業	8,400	教育委員会	大学、高等専門学校の専門課程(4・5年生)、専修学校で経済的理由により就学困難な生徒に対し、月額5万円を奨学金として貸与し、卒業後に償還を受けます。また、大学等を卒業した後、熊野市内に本社を有する事業所に就労した人を対象に貸与した奨学金の返還を免除することがあります。	
(3)生涯学習 (ア)多様な生涯学習機会の提供					
新規 (地創)	地域におけるIoTの学び推進事業	1,931	教育委員会	子どもたちがIoT、AI時代を生き抜くために必要な、論理的思考、想像力、コミュニケーション力、ICTリテラシー等のスキルを育むため、授業だけではなく、課外での学習活動を行います。	
継続	熊野検定事業	120	教育委員会	市内の観光に携わる関係者(宿泊施設、飲食店、タクシー等)を始め、市民がより深く熊野の歴史や文化を知るためにセミナー等を開催し、語り部やガイドができる人材を育成します。	
継続	生涯学習事業	2,190	教育委員会	熊野の歴史を学ぶ機会や国際化等に対応した学習機会をつくるため、「子ども囲碁教室」、「熊野市民大学」、「まちの人材活用事業」、「家庭菜園教室」、「イタリア語教室」等の講座を開設します。	
(4)生涯スポーツ (ア)生涯スポーツの普及・促進					
新規	東京2020オリンピック聖火リレー開催事業	397	教育委員会	令和2年4月に熊野市内でも行われる「東京2020オリンピック聖火リレー」を盛り上げ、スポーツによる健康づくりへの機運醸成を図ります。	
新規	海洋センター改修事業	3,430	教育委員会	紀和B&G海洋センターの受変電設備・給水設備を改修します。	
増額 (地創)	国体開催準備事業	12,816	教育委員会	令和3年に開催される国民体育大会(成年女子ソフトボール、成年男子ラグビー)の開催準備を行っていきます。	(8,853)
継続	水泳教室事業	215	教育委員会	大人と子どもを対象とした初級者水泳教室を開催します。	

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
継続	熊野市総合型地域スポーツクラブ運営事業	1,231	教育委員会	生涯スポーツ社会の実現に向けて、スポーツを愛する子どもから高齢者、障がいのある人々が積極的に参加することのできるスポーツ教室等の取組を行っている総合型地域スポーツクラブに対し、助成を行います。	
継続	市民健康スポーツ祭開催事業	500	教育委員会	子どもから高齢者、障がいのある人まで全市民を対象に積極的に参加することのできるスポーツ祭を開催し、地域の生涯スポーツ振興を図り、「市民1人1スポーツ運動」を推進します。	
3 人権尊重社会の形成					
(1)人権の尊重					
(ア)人権問題への総合的な取組					
継続	人権啓発事業	570	市民保険課	広く人権意識の高揚を図るため、人権に関する講演会を行います。	
継続	人権問題学習事業	200	教育委員会	人権講演会を通じて、人権啓発・人権教育を推進します。	
(2)男女共同参画社会					
(ア)一人ひとりを認め合う意識づくり					
継続 (地創)	男女共同参画推進事業	165	市長公室	男女が共にあらゆる分野に参画していくことの大切さ、自然さへの認識を深めるため、各種啓発活動を行い、東紀州5市町で連携し、持ち回りで映画を上映します。	

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
④生活環境の整備					
「人・まち・自然が共生する、安全・快適なまち」					
1 美しく魅力ある景観の整備					
(1)土地利用					
(ア)適正な土地利用の推進					
継続	地籍調査事業	11,143	建設課	道路整備計画予定地における公図の混乱を解消し、道路の整備促進を図ります。	
(2)市街地の整備					
(ア)計画的な市街地の整備					
増額	空き家対策等推進事業	4,010	建設課	空き家の適切な管理を推進するため、協議会により特定空き家を認定し、所有者の調査と管理にかかる指導や空き家除却の支援を行います。	(3,790)
増額	電線共同溝整備事業	17,800	建設課	市道西川町獅子岩線無電柱化の実施に向け、予備設計を実施します。	(17,252)
継続	耐震性のない木造住宅除却事業	621	建設課	耐震性が無いと判断された木造住宅について、所有者が撤去工事を行う際の費用の一部を補助します。	
継続	イルミネーション飾り付け事業	930	建設課	冬場に約二十万球のLED電球を飾り付け、にぎわいを創出するとともに、健康づくりにも寄与します。	
継続	防犯灯設置費補助事業	3,079	建設課	区、自治会などが防犯灯の新設やLED防犯灯への改修を行う際に、費用の一部に対して補助を行い、市内防犯灯のLED化を進めます。	
継続	オール熊野フェスタ開催事業	3,500	市長公室	熊野市駅前において、市内各地域の住民同士の絆の再確認や地域内の活力再生、市全体のPRのため、全市民参加型のイベントを実施します。	
(3)花のまちづくり					
(ア)花いっぱい運動の普及					
増額(地創)	花いっぱい運動事業	4,854	市長公室	育苗施設を活用した花づくり、市内の花グループで組織する「くまの花いっぱいネットワーク」の事業に対して助成を行い、「花のまちづくり」を推進します。また、スマートウェルネスシティの取り組みとして、花による景観整備を行い、歩きたくなるまちの実現を図ります。	(627)
(4)公園・緑地の整備					
(ア)公園・緑地の整備					

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
新規	大前公園内水場設置事業	902	建設課	久生屋町の大前公園内に水場を設置します。	
継続	山崎運動公園長寿命化対策事業	87,310	建設課	山崎運動公園各施設の長寿命化のため、改修工事を実施していきます。	
2 安全で快適な居住環境の充実					
(1)防 災					
(ア)地域の自主防災組織等の強化					
継続	自主防災組織資機材整備事業	1,000	防災対策推進課	防災資機材を整備する自主防災組織に対して補助を行います。	
(イ)防災・減災体制の充実					
新規	災害情報伝達手段整備事業	314,910	防災対策推進課	既存のアナログ方式の防災行政無線に替わる新たな災害情報伝達手段を整備します。	
新規	災害時等避難行動要支援者名簿更新事業	319	福祉事務所	災害時の避難行動で支援が必要な避難行動要支援者の避難を円滑に進めるため、要支援者の情報を平常時から自治会、消防団、民生委員、自主防災組織、社協支部等で情報共有するため、郵送等で本人から同意を得たうえで、名簿を更新します。	
新規	災害時等避難行動要支援者個別支援計画作成モデル事業	26	防災対策推進課	災害時の避難行動で支援が必要な避難行動要支援者の避難を円滑に進めるため、モデル地区を選定して一人ひとりの支援計画を作成して、支援体制を確立します。	
新規	木本中学校避難所運営マニュアル作成事業	72	防災対策推進課	木本中学校での避難所運営マニュアルを作成し、大規模災害の際に「自助」「互助」による円滑な避難所運営ができるようにします。	
新規	防災ハザードマップ作成事業	6,393	防災対策推進課	災害への備えや防災意識の向上に繋げるため、洪水、土砂災害、津波による浸水の恐れのある地域のハザードマップを作成し、配布します。	
新規	防災公園防災倉庫資機材等整備事業	2,756	防災対策推進課	防災倉庫で必要となるフォークリフト等を購入し、災害発生時に迅速に対応できるようにします。	
新規	J-ALERT防災行政無線自動起動機更新事業	2,990	防災対策推進課	J-ALERTシステムから配信される緊急情報を市民に的確に伝えるため、機器を新しいものに更新します。	
新規	出張所公用車拡声器設置事業	1,020	総務課	災害時の長期間の停電により防災行政無線が機能しない場合に備えて、出張所の公用車に車載用拡声器を整備します。	

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
増額	急傾斜地崩壊対策事業	20,400	建設課	甫母地区外6地区の急傾斜地崩壊対策事業に対して、事業費の一部を負担します。	(9,450)
増額	防災啓発指導員事業	6,028	防災対策推進課	防災啓発指導員を配置し、耐震診断・家具転倒防止の啓発・受付をはじめ、家具転倒防止器具の取り付けなどを行います。	(304)
増額	災害時用非常食・飲料水整備事業	1,208	防災対策推進課	大規模災害時の避難者のための非常食及び非常飲料水を備蓄します。	(682)
増額	DONETを活用した津波予測・伝達システム整備事業	212	防災対策推進課	三重県と南部地域の市町が協力して、DONET(地震・津波観測監視システム)を活用した津波予測・伝達システムを整備し、災害対策に役立てます。	(59)
継続	一人ひとりの津波避難計画作成事業	257	防災対策推進課	津波の際の避難場所と避難経路を住民自らが考え、「自助」の防災力を向上させるため、磯崎地区と有馬町内の2地区において、住民一人ひとりの津波避難計画「Myまっぷラン」を作成し、避難訓練を実施します。	
継続	緊急輸送路等避難路沿道建築物耐震診断支援事業	2,249	防災対策推進課	災害時の緊急輸送道路沿いにある建築物の耐震診断に要する費用を補助します。	
継続	避難円滑化標識設置事業	396	防災対策推進課	地震発生時、津波から速やかに避難ができる体制を整えるため、避難場所の表示、避難誘導等の看板を整備します。	
継続	津波避難路ブロック塀等除去改修事業	750	防災対策推進課	津波浸水予測地域の避難路に面するブロック塀等の除去、改修に対し補助を行います。	
継続	木造住宅耐震補強設計費補助事業	1,200	防災対策推進課	木造住宅の耐震補強設計費への補助を行います。	
継続	木造住宅耐震補強補助事業	22,500	防災対策推進課	地震の際に、倒壊の危険性の高い木造住宅の耐震補強工事を行う住宅に対して補助を行います。	
継続	停電時避難誘導灯整備事業	2,750	防災対策推進課	災害時に停電しても自動的に点灯する街灯の中で、老朽化しているものの取替えを行い、停電時の夜間の避難に備えます。	
継続	木造住宅耐震診断等事業	4,720	防災対策推進課	昭和56年5月31日以前着工の木造住宅について、市民からの希望を募り耐震診断を無料で実施します。	
継続	簡易型感震ブレーカー設置促進事業	116	防災対策推進課	地震の揺れを感知すると、ブレーカーからの電気を自動的に遮断する感震ブレーカーを高齢者や障がい者の住居に取り付け、電気火災を防止します。	

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
継続	流域防災機能強化対策事業	14,400	林業振興課	土砂流出の危険性が高い山林に対して、三重県が行う災害緩衝林整備事業と一体化し、間伐や倒木処理等の対策を行い、流域の防災機能を強化します。	
継続	防災公園整備事業	70,010	建設課	オレンジホテル跡地に、スポーツ集客のための野球場、屋根付練習場を備え、大規模災害時には復旧・復興活動の拠点となる公園を整備します。令和2年度は修景工事を行います。	
継続	被災建築物応急危険度判定事業	136	建設課	地震によって被害を受けた建築物の危険性を速やかに判定して情報提供ができる体制を整えます。	
継続	家具転倒防止器具取付事業	—	防災対策推進課	災害要援護者の地震対策として、家具転倒による被災を防止するため、L字型金具等を取り付けます。また、自主防災組織で取り付ける場合、対象者への器具の無償配布を行います。	
継続	防災対策介護予防健康体操事業	—	防災対策推進課	三重大学・中部電力との産学官連携により、ゴムバンドを使った健康体操の普及を図ります。	
継続	新鹿海水浴場津波避難訓練事業	—	防災対策推進課	津波避難訓練を実施し、海水浴客や関係者の防災意識の向上を図ります。	
(2) 消 防					
(ア) 消防力の充実強化					
新規	救助資機材整備事業	1,826	消防署	水難救助用として使用する救命索発射銃を更新し、救助活動の充実を図ります。	
(イ) 消防団の充実強化					
新規	飛鳥分団佐渡車両更新事業	11,504	消防署	飛鳥分団佐渡に配備している小型動力ポンプ付積載車を更新します。	
新規	小型動力ポンプ更新事業	1,140	消防署	飛鳥分団神山に配備している小型動力ポンプを更新します。	
新規	神川分団サイレン移設改修事業	900	消防署	神上出張所横にあるサイレン鉄塔の老朽化が進んでいるため、撤去するとともにサイレンを分団車庫に移設します。	
新規	紀和分団板屋車庫外階段等塗装事業	1,900	消防署	紀和分団板屋車庫の外階段とホース干し場の一部が腐食しているため、鉄板の補修や塗装を行います。	
継続	消防団員防火装備整備事業	467	消防署	消防団員の防火装備を計画的に整備していきます。	
(3) 住宅・住環境					
(ア) 住宅取得の支援					

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
継続	市営住宅長寿命化事業	7,248	建設課	「公営住宅長寿命化計画」に基づき、松原団地、新中ノ茶屋団地の改修を行います。	
継続	市営住宅修繕事業	3,500	建設課	各市営住宅の修繕を行います。	
(イ)居住環境の充実					
増額	市有老朽化施設解体・撤去事業	7,840	建設課・教育委員会	老朽化して今後使用する予定の無い旧教職員住宅3棟と市営住宅1棟を解体・撤去します。	(2,540)
継続	塀等解体撤去・設置事業	21,800	建設課・教育委員会	地震等により倒壊の危険があるブロック塀等について、撤去を行い、安全を確保します。	
(4)道 路					
(ア)市道の整備推進					
新規 (地創)	地方創生道整備推進交付金事業	80,350	建設課	市道と林道の整備を一体的に行い、生活環境の向上と林産物の生産効率の向上を図ります。	
新規	交通安全事業(社会資本整備総合交付金事業)	40,010	建設課	歩道及び路肩整備を行い、歩行者の安全な道路空間を構築することで、生活環境を向上し、安心して暮らせるようにします。	
増額	橋梁長寿命化改良事業(道路メンテナンス事業)	30,002	建設課	市道の重要路線及び集落孤立化の恐れのある橋梁の長寿命化のため、改良を行います。	(13,000)
増額	橋梁定期点検事業(道路メンテナンス事業)	10,001	建設課	市道の橋梁の定期点検を5年に一度実施します。	(6,000)
増額	トンネル長寿命化改良事業(道路メンテナンス事業)	44,001	建設課	老朽化しているトンネルを計画的に改良することにより、長寿命化を図り、通行の安全を確保します。令和2年度は小川ロトンネルの改良を行います。	(13,999)
増額	道路法面維持事業	2,000	建設課	市道の法面に防草シートを設置します。	(1,000)
増額	側溝・舗装改良事業(社会資本整備総合交付金事業)	224,210	建設課	生活に密着した道路の側溝や舗装改良を実施し、安全で安心な生活環境を構築します。	(1,200)

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
継続	社会資本整備道路新設改良事業(社会資本整備総合交付金事業)	48,210	建設課	矢賀里廻り1号線・瀬流荘湯ノ口温泉線・久生屋釜ノ平線の改良を行います。	
継続	道路新設改良事業	26,500	建設課	市道における車輛通行不能箇所及び通行困難箇所の解消を図ります。	
継続	道路維持事業	60,000	建設課	市道における狭小な断面の側溝や老朽化した側溝を改修して、排水性を向上させるほか、道路舗装面の打替えやオーバーレイを行って、通行の安全性を確保します。	
継続	外側線設置事業	2,000	建設課	市道に外側線を設置することで、車両の円滑な通行の確保及び歩行者の安全性を向上します。	
(5)交通体系の整備					
(ア)公共交通の確保					
増額	バス運行対策事業	91,583	市長公室	路線バス廃止後の代替交通手段確保策として、乗合バス事業者に委託し、自主運行バスを5路線運行します。 運行路線 清流・那智黒石の里線、潮風かほる熊野古道線、瀬流荘紀南病院線、熊野古道瀬流荘線、飛鳥・五郷線	(1,939)
増額	生活交通路線維持費補助事業	2,346	市長公室	市民の生活交通確保と交通利便を図ることを目的に、市内1路線を維持するため、三重交通(株)に対して、赤字の一部を補助します。	(267)
(イ)地域交通体系の構築					
継続	生活交通対策推進事業	27,656	市長公室	市街地、紀和町、海岸部、神川町、育生町における交通弱者の日常生活における不安を解消し、交通手段の確保を図るため、乗合タクシーを運行します。また、観光客に対する2次交通の確保を図るため、市街地観光施設及び体験施設を周遊する定時定路線型、運賃固定のバス(ワゴン車)を運行します。	
継続	地域公共交通会議運営事業	304	市長公室	市が運行主体となる地域公共交通の実施及び態様の検討のため、地元住民及び関係機関の間で協議を行い、合意形成を図ります。	
3 環境保全の推進					
(1)廃棄物処理					
(ア)廃棄物の減量化					

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
新規	ごみ減量推進事業	753	環境対策課	ごみの減量化、リサイクルの推進並びにごみ処理経費削減に結びつけるため、 ①事業系ごみ減量推進事業(新規)(62千円) 事業系一般廃棄物の減量と適正処理を推進するため、市内の事業者及び市民に対して周知啓発を行います。 ②生ごみ等減量化推進事業(105千円) 生ごみ減量化のための啓発活動やグッズの配布を行い、家庭から出る生ごみをはじめとする燃やせるごみの減量化を図ります。 ③ごみ減量等に関する啓発事業(456千円) 6月の環境月間に、パネル展示を文化交流センター等で開催します。また、チラシを作成し、地元紙に折り込み配布するとともに、ごみ集積場所等において、啓発活動を実施します。 ④ごみ減量化説明会等開催事業(130千円) 家庭から出るごみの分別や減量の方法について、町内会や老人会など市民を対象とした減量説明会などの啓発活動を実施します。	
新規	小型防犯カメラ導入事業	134	環境対策課	小型防犯カメラを導入し、分別されていないごみや事業系と疑われるごみが出され、問題となっているゴミステーション等に設置することで、不法投棄の防止やごみの分別を推進します。	
継続	電気式生ごみ処理機・生ごみ処理容器購入費補助事業	660	環境対策課	電気式生ごみ処理機・生ごみ処理容器購入者に対し補助を行います。	
(イ)廃棄物処理体制の充実					
新規	有馬不燃物処分場仮橋撤去事業	15,000	環境対策課	不燃物処分場へ向かう際の産田川にかかる橋は、市道を整備するための一時的な迂回路として整備されたものですが、老朽化が進み、耐震性も無く、川の増水の際に流れをせき止め、二次災害を引き起こす懸念もあるため、撤去を行います。	
継続	ごみ焼却処理施設改修事業	90,000	環境対策課	老朽化したごみ焼却施設の延命を図るため、焼却炉や機械設備等の改修を行います。	
継続	広域ごみ処理施設整備検討事業	617	環境対策課	東紀州5市町による一部事務組合設立準備会で、引き続き広域ごみ処理焼却施設の整備を検討していきます。	
(2)環境保全					
(ア)水環境・自然環境の保全					
継続	休廃止鉱山鉱害防止事業	8,147	環境対策課	休廃止鉱山にかかる鉱害防止を図るため、紀州鉱山において坑廃水処理事業者(公益財団法人資源環境センター)が実施する坑廃水処理に要する経費の一部を助成します。	
継続	合併処理浄化槽設置整備事業費補助事業	28,374	環境対策課	生活雑排水とし尿を処理する合併処理浄化槽の設置に対して補助を行い、河川・海域に対する汚染を軽減します。	
(イ)地球温暖化の防止					

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
継続	緑のカーテン運動推進事業	247	環境対策課	地球温暖化の進行を抑制するため、夏場の冷房によるエネルギー消費量削減に効果がある緑のカーテン(壁面緑化)運動を推進します。	
(ウ)環境美化と環境衛生					
継続	熊野市環境美化ボランティア推進事業	45	環境対策課	環境美化の維持を目的として、単独で環境美化を行っているボランティア団体へ清掃用具の提供、サインボードの設置等の助成を行います。	

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算 より増額す る額
⑤まちづくりの進め方					
1 市民と行政の協働によるまちづくり					
(1)市民参加の推進 (ア)情報の共有と広報・広聴の充実					
新規	広報紙面づくり充実事業	4,195	市長公室	これまで印刷業者が行っていた原稿データの作成を職員が行うことにより、作業時間の短縮や印刷コストの削減につなげるとともに、「読んでもらえる」広報紙づくりを目指し、まちづくりへの住民参加を促します。	
継続	市施策等PR事業	586	市長公室	市が行う施策等を市民に周知することで、市が行っている事業への理解を深めます。	
継続	広報紙内容充実事業	82	市長公室	広報クイズを実施し、市民参加型の広報紙として内容を充実し、市民と行政のコミュニケーションを深めます。	
継続	市民意識調査事業	282	市長公室	市民アンケート調査で市民生活の状況や行政サービスに対する評価、満足度、ニーズを把握し行政運営に生かします。	
(2)地域コミュニティの育成強化 (ア)地域コミュニティ活動への支援					

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
新規 (地創)	移住定住促進・空き家活用事業	8,881	市長公室	<p>都市部からの移住、市内への定住を促進するため、</p> <p>①ワンストップ移住相談窓口の運営(3,177千円) 移住者の受入れを推進するため、移住相談窓口や空き家バンクを運営します。</p> <p>②都市部における移住促進PR事業(1,051千円) 「ふるさと回帰フェア」及び「三重県移住フェア」(東京・大阪)等での情報発信や募集説明会を開催します。</p> <p>③お試し住宅の整備(549千円) 熊野市で住宅や仕事を探すことを目的としたお試し居住施設を整備し、移住を促進します。</p> <p>④田舎暮らし体験ツアー(122千円) 移住希望者のために田舎暮らし体験ツアーを実施し、移住促進につなげます。</p> <p>⑤空き家改修補助(1,992千円) 移住者が空き家を活用して移住する場合に、改修に係る費用の一部を補助し、移住を促進します。</p> <p>⑥移住促進のための市営住宅活用と補助(720千円) 紀和町では過疎と高齢化が著しいため、市営住宅第3所山団地への定住を希望する人に対して、家賃の半額(上限2万円)を補助し、若者の定住促進につなげます。</p> <p>⑦Uターン促進事業 Uターンを促進するため、広報くまのへUターンを呼び掛ける記事を掲載するとともに、地元出身者に効果的に情報を届ける方法についても研究します。</p> <p>⑧民泊施設を活用したお試し暮らし体験事業(新規)(270千円) 市が整備しているお試し住宅以外に、民泊施設を地域での暮らしを体験するための拠点として活用します。</p> <p>⑨移住定住支援金交付事業(1,000千円) 熊野市内の担い手不足及び人口減少に対応するため、国が行う「地方創生移住支援事業」を活用し、東京圏の在住者及び通勤者が熊野市内に移住し、専門的なノウハウを必要とする中小企業等に就業する場合等において移住支援金を交付します。</p>	
継続 (地創)	地域おこし協力隊等事業	19,200	市長公室	各地区へ「地域おこし協力隊」及び「集落支援員」を配置し、集落機能の強化を図ります。	
継続	あいさつ運動推進事業	20	市民保険課	地域の絆の強化、市民のおもてなし力の向上により防犯・環境・交流の各分野で地域力を高めます。	
(イ)地域まちづくり協議会の充実					
継続 (地創)	地域まちづくり協働事業	11,289	—	各協議会において策定された総合計画に基づき、令和元年度に引き続き住民と市が協働で実施する「公助」の事業をまちづくり協働事業と位置づけ、補助金を交付するとともに、職員をアドバイザーとして協議会に参加させるなどの支援を行います。(各地域の事業内容等についてはP75～78)	

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算より増額する額
継続	地域まちづくり協議会活動報告事業	50	市長公室	オール熊野フェスタに合わせて、各地区地域まちづくり協議会の活動を文化交流センターで展示し、活動の認知度の向上、意欲高揚を図ります。	
(ウ)環境整備					
新規	花知集会所改修事業	1,994	教育委員会	経年劣化により腐食が大きく進んでいる花知集会所の屋根の改修を行います。	
新規	赤木公民館修繕事業	455	教育委員会	赤木公民館の外壁の塗装修繕費用の一部を補助します。	
(エ)地方創生有識者会議の運営					
継続 (地創)	熊野市地方創生有識者会議運営事業	116	市長公室	熊野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂を図るため、有識者の意見を聞いて、知見を反映させるための会議を開催します。	
2 市民本位の行政運営					
(1)行政サービスの向上と行財政改革の推進					
(ア)市民に信頼され感謝される職員の育成					
増額	職員研修事業	4,578	総務課	IT人材を育成し、各業務でIT化を推進することにより業務の効率化を図るため、プログラミング研修を行って職員にプログラミング的思考力を習得させます。また、年代・役職に応じたステップアップ研修、メンタルヘルス研修、ワンペーパー資料作成研修、ハラスメント研修、法務研修、人事評価関連研修、交通安全研修、サイバー攻撃対応研修等を行って、能力向上を図ります。	(482)
継続	職員企業等派遣研修事業	791	総務課	職員を民間企業に派遣し、民間企業の厳しさを研修させることにより、職員の意識改革と資質の向上を図ります。	
(イ)議員の調査活動能力向上					
継続	議員調査活動能力向上事業	1,680	議会事務局	市議会議員の調査活動能力向上のため、研修や視察等に議員を派遣します。	
(ウ)質の高い市民サービスの提供					
新規	マイナンバーカード交付推進事業	937	市民保険課	マイナンバーカードの普及を推進するため、事業所等への出張申請受付や平日夜間の予約制によるマイナンバーカードの交付等を行います。	
(エ)情報システムの共同化					

(単位:千円)

	事業名	事業費	担当課	事業内容	前年度予算 より増額す る額
新規	熊野市・紀宝町自治体クラウド整備事業	—	総務課	熊野市と紀宝町で令和3年度からの運用開始に向け、クラウドコンピューターを活用した住民情報システムの共同利用環境を整備します。業務の共通化及びスケールメリットによるコスト削減や災害時の相互協力を図ることができます。(令和3年度～令和8年度の事業費253,611千円)	
(オ)定型業務の効率化					
新規 (地創)	RPA導入推進事業	3,125	総務課	RPA(ソフトウェアロボットによるPC操作の自動化)ソフトの導入を行い、定型業務の自動化・効率化を図ります。	

令和2年度 地域まちづくり協働事業一覧表

地区	事業名	事業の目的	予算額	担当課	地区小計 (千円)
		事業の内容			
荒坂	熊野古道草刈り事業 (H27～)	観光客受け入れ態勢の整備	51	観光スポーツ交流課	51
		熊野古道へのアクセスルートの整備			
遊木	災害に強い まちづくり整備事業 (R1・R2)	遊木小学校屋内運動場改修事業	777	教育委員会	777
		風水害の避難所となっている遊木小学校屋内運動場の屋根の改修を行う。			
新鹿	あたしか花と緑のおもてなし事業 (H24～)	町内景観の向上 町内花壇の整備 クマノザクラの植栽	100	市長公室	2,000
	新鹿海岸環境保全事業(新規)	海岸環境の保全 堆積した砂の移動 土のう堤防の修繕	1,900	水産・商工振興課	
波田須	徐福花の郷づくり事業 (H25～)	熊野古道と花の里によるまちづくり	129	市長公室	129
		植栽した花木の維持管理 梅の植栽			
磯崎	水源地維持・活用事業 (H26～)	災害時の水源確保 非常用水源の整備及び清掃活動	203	防災対策推進課	1,064
	生活安全対策事業 (新規)	生活安全対策 捕獲器の設置	208	林業振興課	
	災害に強いまちづくり整備事業 (H30)	避難路の整備 避難路の整備	638	防災対策推進課	
	きれいなまちづくり推進事業 (H26～)	町内景観の向上 プランターの設置及び花の維持管理	15	市長公室	

令和2年度 地域まちづくり協働事業一覧表

地区	事業名	事業の目的	予算額	担当課	地区小計 (千円)
		事業の内容			
大泊	環境美化普及事業 (H21～)	地域環境の改善・環境意識の向上 EMの普及を目的とした講習会・EM活性液・ぼかし作成講習 各家庭において培養・使用 水質検査の実施	155	環境対策課	257
	観光客歓迎看板設置事業 (新規)	観光客歓迎看板の設置 外国語併記の観光客歓迎看板の設置	102	観光スポーツ交流課	
木本	要害山緑地化整備事業 (H27～)	住民の交流の場と津波避難場所の整備 要害山山頂部分の整備	181	防災対策推進課	181
井戸	井戸川環境美化事業 (H17～)	地域環境の改善・環境意識の向上 井戸川周辺の草刈と清掃活動	173	環境対策課	183
	歴史伝承事業 (H26～)	町内の歴史伝承による地域への愛着心の醸成 町内の歴史に関する講演会及び史跡めぐりの実施	10	教育委員会	
有馬	環境美化推進事業 (H28～)	地域環境の改善・環境意識の向上 地域内の水路、側溝へのEM活性液投入 池尻川、仲沖川周辺の河川清掃	32	環境対策課	187
	山崎運動公園桜の名所PR事業 (H28～)	桜の名所のライトアップ等 山崎運動公園における桜の手入れ 開花時のライトアップによるPR	28	観光スポーツ交流課	
	健康ウォーキング推進事業 (H30～)	健康づくりと地域交流の推進 山崎運動公園及び有馬町内でのウォーキング実施 花の窟～志原尻河口までの距離表示のシール整備	127	健康・長寿課	
久生屋	大前池環境美化事業 (H27～)	地域環境の改善・環境意識の向上 EM団子、EM活性液の作成 EMの普及を目的とした講習会の開催 大前池へのEM団子等の投入、周辺清掃活動 水質検査の実施	530	環境対策課	530

令和2年度 地域まちづくり協働事業一覧表

地区	事業名	事業の目的	予算額	担当課	地区小計 (千円)
		事業の内容			
金山	環境美化保全活動推進事業 (H18～)	町内環境美化、生物保全の実施 河川環境美化活動 ホテルの里づくり メダカ池周辺の清掃・メダカの保全	177	環境対策課	247
	生活安全対策事業 (新規)	生活安全対策 交通事故防止対策(歩行者ストップマークの設置) 獣害対策(猪の生活空間への侵入防止)	70	市民保険課	
育生	とこね広場整備事業 (H17～)	町内外の人達の交流と憩いの場づくり くど建屋新築工事 石舞台屋根及び倉庫の塗装 砂利入れ、側溝土砂撤去、暗渠設置、花木手入れ、草刈り	1,158	農業振興課	1,158
神川	旧神上中学校魅力向上事業 (H29～)	地域のコミュニティ広場の整備 楠木のシンボル化 駐輪場の整備	1,170	教育委員会	1,170
五郷	五郷ふれあい公園整備事業 (R1～)	五郷ふれあい公園の整備 ゲートボール場の復旧整備 管理棟倉庫の整備(棚整備)	1,133	総務課	1,866
	助け合い事業 (新規)	耕作放棄地、高齢者宅周辺での草刈り等の生活環境保全整備 耕作放棄地、高齢者宅周辺での草刈り等 ハンマーナイフの購入	512	農業振興課	
	地域農業体験事業 (新規)	子ども達や移住者とつくる地域農業体験事業 移住者及び地域の子供たちによる農業体験	221	農業振興課	
飛鳥	自然活用活性化事業 (H24～)	自然を活用した地域おこし 小又地区における田んぼアート及びビオトープ「めだかの学校」を活用した地域活性化事業	730	環境対策課	730
上川	高齢者支援・ 地域景観保護事業 (H18～)	快適な生活環境と地域の美しい景観の整備 高齢者の住宅周辺の除草及び樹木の伐採 道路や公共施設周辺の樹木の伐採	161	環境対策課	161

令和2年度 地域まちづくり協働事業一覧表

地区	事業名	事業の目的	予算額	担当課	地区小計 (千円)
		事業の内容			
入鹿	紀州鉦山選鉦場跡地保存事業 (H25～)	観光資源周辺の環境美化 鉦山選鉦場跡地を観光資源として利用するための環境保全作業 ライトアップを行い、市内外に選鉦場跡地のPRを行う	14	観光スポーツ交流課	325
	景観整備事業 (H27～)	地域の景観整備 道路・公共施設の環境美化 高齢者の住宅周辺の草刈り等への協力	252	環境対策課	
	今昔地域暮らし画像等保存事業 (H27～)	地域の暮らしや文化に関する写真資料の保存及び展示 入鹿地区における過去の暮らしや文化を写した写真を公募 展示資料を作成し展示する	59	教育委員会	
西山	赤木城史跡と地域のイメージアップ事業 (H19～)	赤木城史跡周辺の景観保全とPR 景観を損ねている雑木の伐採、除草及び史跡周辺整備 赤木城跡のライトアップによるPR のぼり旗の設置	273	観光スポーツ交流課	273
合 計			11,289	31事業	11,289